



八監第10号
令和6年2月21日

八幡浜市長 大城 一郎 様
八幡浜市議会議長 樋田 都 様
八幡浜市教育委員会教育長 井上 靖 様
八幡浜市選挙管理委員会委員長 様
八幡浜市固定資産評価審査委員会委員長 様
八幡浜市農業委員会会長 様

八幡浜市監査委員 若宮 高治
同 宮本 明裕
(公印省略)

定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定により令和5年度定期監査を行ったから、同条第9項の規定に基づき、その結果に意見を付けて報告する。

定期監査報告書

令和5年10月から令和6年2月執行分

目 次

定期監査報告書(令和5年10月から令和6年2月執行分)

1 監査の概要	1
2 監査の結果	1
・子育て支援課	2
・社会福祉課	9
・商工観光課	14
・保健センター	20
・財政課	29
・水産港湾課	35
・建設課	40
・総務課	45
・農林課	53
・生涯学習課	60
・学校教育課	73

1. 監査の概要

- (1) 八幡浜市監査基準（令和2年八幡浜市監査委員規程第1号）に準拠
- (2) 監査の種類
財務監査を中心に、必要に応じ行政監査も実施した。
- (3) 監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監査対象	監査月日	監査場所	監査を行った委員
子育て支援課	令和5年10月4日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
社会福祉課	令和5年10月18日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
商工観光課	令和5年10月23日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
保健センター	令和5年10月25日	保健センター	若宮高治 宮本明裕
財政課	令和5年11月6日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
水産港湾課	令和5年11月8日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
建設課	令和5年11月15日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
総務課	令和5年11月20日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
農林課	令和6年1月17日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
生涯学習課	令和6年1月25日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
学校教育課	令和6年2月7日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕

- (4) 監査の着眼点
主として収入事務、支出事務、契約事務、財産管理事務が適正に実施されているか確認した。
- (5) 監査の実施内容
主として令和4年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

2. 監査の結果

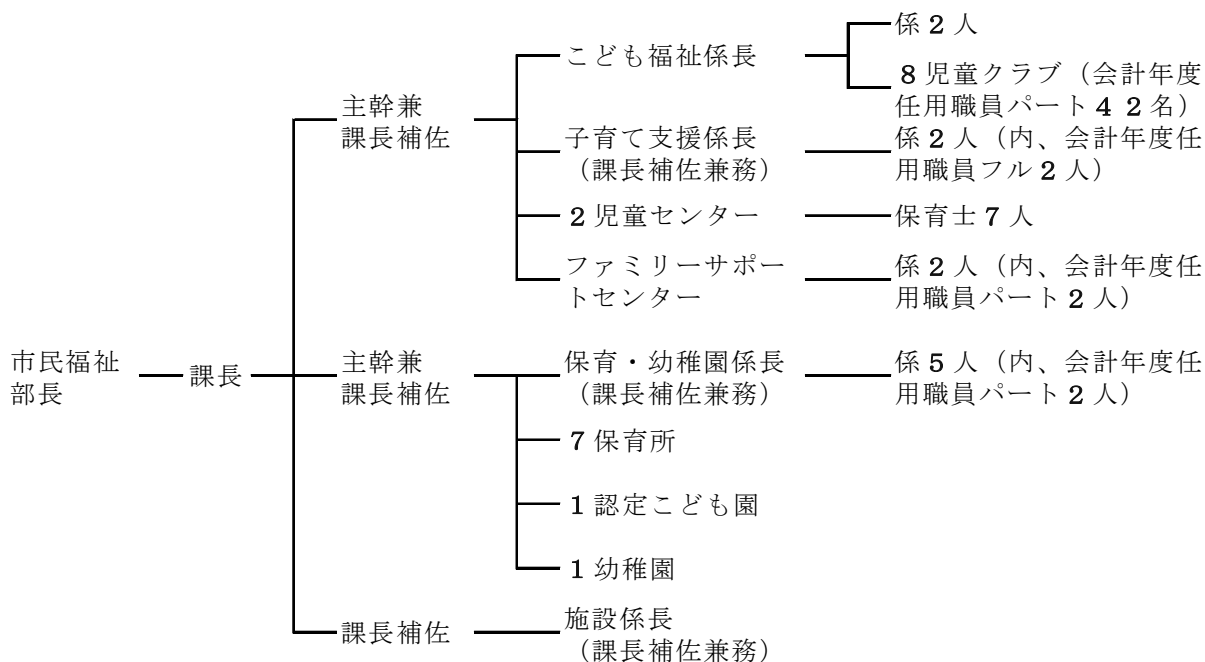
次のとおり

子育て支援課

(1) 職員の配置と事務分掌

子育て支援課は、市民福祉部に所属し、職員は課長以下176人（会計年度任用職員フルタイム13人、パートタイム100人を含む）であり、次のとおり4係19施設（保育所7、認定こども園1、幼稚園1、児童クラブ8、児童センター2）に配置し、所管事務を分掌している。

(R5.10.1現在)



(単位：人)

区 分	課長	主幹兼 課長補佐	課長 補佐	専門員 兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師	給食 調理員	会計年度 任用職員 (フルタ イム)	会計年度 任用職員 (パート タイム)	合 計
庁 内	1	2	1	1		1	1	2	1			2	2	14
保育所・認定こども園		5	3		11	3	7	5 (3)	11 (2)		1	9 (1)	53 (1)	108 (7)
児童センター		1		2					1			2	1	7
ファミリーサポートセンター													2	2
幼稚園		1			1			1						3
児童クラブ													42	42
合 計	1	9	4	3	12	4	8	8 (3)	13 (2)		1	13 (1)	100 (1)	176 (7)

() は、産休・育休中等で外数

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 624,429,000円に対して、調定額 600,483,287円、収入済額 600,375,587円、未収額 107,700円、執行率 96.1%、徴収率 100.0%となっている。

歳出は予算現額 1,141,747,000円に対して、支出済額 1,049,016,522円、執行率 91.9%で、予算残額は 92,730,478円となっている。

令和3年度 予算執行状況表 (R4.5.31現在)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	61,954,000	55,694,810	55,602,310	0	92,500	89.7%	99.8%
使用料及び手数料	74,000	81,900	81,700	0	200	110.4%	99.8%
国庫支出金	405,407,000 (1,504,000)	397,356,847 (601,164)	397,356,847 (601,164)	0 (0)	0 (0)	98.0% 40.0%	100.0% 100.0%
県支出金	132,416,000	123,340,947	123,340,947	0	0	93.1%	100.0%
諸収入	24,578,000	24,008,783	23,993,783	0	15,000	97.6%	99.9%
合計	624,429,000	600,483,287	600,375,587	0	107,700	96.1%	100.0%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位:円)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
児童福祉費	1,133,261,000 (1,504,000)	1,042,227,627 (601,164)	91,033,373 (902,836)	92.0% 40.0%
幼稚園費	8,486,000	6,788,895	1,697,105	80.0%
合計	1,141,747,000 (1,504,000)	1,049,016,522 (601,164)	92,730,478 (902,836)	91.9% 40.0%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 児童相談の状況

相談業務

(単位:件)

担当	相談指導件数			相談指導回数		
	所内	所外	計	所内	所外	計
家庭児童相談員	20	6	26	23	9	32

イ 愛顔の子育て応援事業

応援券の交付・使用状況

区分	交付件数	使用状況(円)	備考
愛顔っ子応援券	70	4,075,000	H29.4.1以降に生まれた第2子以降出生世帯

対象世帯に対して、約1年分の紙オムツが購入できる応援券を交付

ウ 児童センター

児童センターは、子育て支援の拠点として、児童に健全な遊び場を与え、健全な成長、発達を促進すると共に、情操を豊かにする児童厚生施設である。平成15年10月1日に八幡浜児童センターが、平成31年4月1日に保内児童センターが新設された。

令和4年度、八幡浜児童センターの利用人数は 2,694人(開館日数 293日、1日平均9.2人、幼児1,106人、小学生409人、中学生105人、高校生・大人1,074人)、保内児童センターの利用者は18,272人(開館日数293日、1日平均62.4人、幼児6,259人、小学生4,167人、中学生1,931人、高校生・大人5,915人)となっている。

利用者数は、昨年度に比べ、八幡浜児童センターがほぼ横ばいであったのに対して、保内児童センターは約25%増加している。

エ 病児・病後児保育事業の状況

病児・病後児の対応のため、令和2年度に白浜小学校敷地内に施設を設置している。

①施設の利用状況

令和5年3月31日現在

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	3	4	0	7	0	0	5	3	2	5	9	3	41
女	0	0	4	1	10	3	7	16	4	7	0	6	58
計	3	4	4	8	10	3	12	19	6	12	9	9	99

②施設の登録状況

(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	計
男	4	2	11	11	8	11	10	5	5	2	3	1	0	73
女	4	4	6	10	12	7	5	6	3	0	7	0	0	64
計	8	6	17	21	20	18	15	11	8	2	10	1	0	137

オ 児童手当、補完的手当

令和4年度 児童手当等事業の状況

(単位：人・円)

区分	手当月額	延児童数	支払調整 ・取消額	事業費 (過年度分調整 額含む)	負担率			特定財源収入		
					区分	国	県	市	国	県
児童手当・ 特例給付	15,000	3,366	0	50,490,000	3歳未満	37/45	4/45	4/45	国	41,514,000
					3歳～小学 校終了前				県	4,488,000
	10,000	11,125	0	111,250,000	3歳～小学 校終了前	2/3	1/6	1/6	国	127,713,333
									県	31,928,333
	15,000	1,962	0	29,430,000	中学校終了 前	2/3	1/6	1/6	国	50,913,333
									県	12,728,333
	10,000	5,089	0	50,890,000	3歳未満	2/3	1/6	1/6	国	5,200,000
									県	1,300,000
15,000	1,010	0	15,150,000	3歳～小学 校終了前	2/3	1/6	1/6	国	5,200,000	
								県	1,300,000	
10,000	3,112	0	31,120,000	3歳～小学 校終了前	2/3	1/6	1/6	国	5,200,000	
								県	1,300,000	
15,000	770	0	11,550,000	中学校終了 前	2/3	1/6	1/6	国	5,200,000	
								県	1,300,000	
10,000	1,855	0	18,550,000	所得制限	2/3	1/6	1/6	国	5,200,000	
								県	1,300,000	
合計		29,849	0	326,230,000	受給者数	1,458		国	225,340,666	
								県	50,444,666	

令和4年度 補完的手当の支給状況

(単位：人・円)

手当名称	令和4年度 基本額		受給者数	支払金額	費用負担区分	支給月		
	年額	月額						
児童扶養手当	本体額	全部	516,840	43,070	178	95,484,630	国庫1/3 市2/3	5月 7月 9月 11月 1月 3月
		一部	516,720 ~121,920	43,060 ~10,160				
	第2子加算	全部	122,040	10,170				
		一部	121,920 ~61,080	10,160 ~5,090				
	第3子加算	全部	73,200	6,100				
		一部	73,080 ~36,600	6,090 ~3,050				
災害遺児福祉手当		36,000	3,000	0		県1.0 (県直接 払)	7月 11月 3月	
合 計				178	95,484,630			

※令和元年11月より、支給月が年6回となっている。

カ 保育所・認定こども園

① 児童数と職員数

市立保育所（8ヶ所・認定こども園を含む。白浜保育所を除く）の職員と児童数は、次表に表示したように、職員数100人（会計年度任用職員等60人を含む、産休・育休中等除く）、児童数418人（広域入所3名）で、保育士1人当たりの児童数は平均5.3人となっている。

令和5年度当初の入所申請者は556人（白浜保育所を含む。）、この内措置決定したのは556人で、措置率は100%となっている。

保育所児童及び職員数表

(単位：人)

保育所名	職員数					児童数		
	所長	主任	保育士	給食調理員	計	定数	児童数	保育士一人当たり
白 浜	運營業務委託のため別途記載							
神 山	1	2	11 (6)	4 (4)	18 (10)	80	75	5.4
千 丈	1	1	5 (3)	2 (2)	9 (5)	70	40	5.7
愛 宕	1	1	7 (5)	3 (3)	12 (8)	70	41 (2)	4.8
双 岩	1	1	3 (2)	1 (1)	6 (3)	30	17	3.4
川 上	1	1	3 (3)	1 (1)	6 (4)	30	17 (1)	3.6
真 穴	1	1	3 (3)	2 (2)	7 (5)	40	28	5.6
日 土	1	1	3 (3)	1 (1)	6 (4)	40	22	4.4
保 内	1	3	25 (15)	7 (6)	36 (21)	220	178	6.1
合 計	8	11	60 (40)	21 (20)	100 (60)	580	418 (3)	5.3

※職員数は令和5年10月1日現在、産休・育休中等を除く、職員数欄（ ）内は会計年度任用職員等で内数

※児童数は令和5年4月1日現在、児童数欄（ ）は広域入所児童数で外数

② 白浜保育所運營業務委託の状況

委 託 者 愛媛県松山市和泉北一丁目20番18号

社会福祉法人 和泉蓮華会 理事長 大城 慎也

委託期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

委託金額 127,489,481円（令和4年度実績）（ただし5年間で690,000,000円を限度）

定員 150人

児童数 133人（令和5年4月1日現在）

職員の配置状況（令和5年9月1日現在）

所長1人、主任保育士1人、副主任保育士1人、保育士9人、保育士・パート17人、栄養士1人、調理員5人、看護師1人、事務員1人、用務員1人
保育士一人当たりの児童数 4.6人

③ 保育料（保護者負担金）の徴収状況

令和4年度の保育料（現年度分）は調定額 54,564,440円に対し、収入済額 54,564,440円（徴収率 100.0%）となっている。

④ 保育所措置負担状況

令和4年度の措置負担決算額は 701,146,451円（前年度比 2.2%増）で、決算内訳は、国庫負担金 27,197,276円（前年度比 55.1%増）、県負担金 12,205,071円（前年度比 60.8%増）、市負担金 644,237,074円（前年度比 3.3%増）で、児童1人当り年間市負担額は 1,060,182円（前年度比 4.3%増）となっている。

キ 母子、婦人相談、貸付

母子父子寡婦相談の状況は98件（前年140件）、婦人相談状況は8件（前年6件）、母子寡婦福祉資金貸付は1件（前年0件）、母子・父子家庭小口資金等貸付は1件（前年0件）となっている。

ク 放課後児童クラブ

児童クラブは、放課後、留守家庭の小学校低学年児童を、保護者に代わって預かることを目的として設立された施設である。

児童クラブ名	月初在籍児童数（平均）	開設日数	出席児童数	一日平均利用者数
松蔭児童クラブ	17人	264人	2,368人	9人
神山児童クラブ	36人	263人	4,978人	19人
千丈児童クラブ	25人	263人	3,967人	15人
白浜児童クラブ	35人	263人	6,049人	23人
宮内児童クラブ	35人	263人	5,287人	20人
江戸岡児童クラブ	25人	264人	2,858人	11人
川の石児童クラブ	10人	262人	1,285人	5人
喜須来児童クラブ	24人	264人	3,632人	14人

ケ 施設型給付費等給付状況

① 施設型給付費・地域型保育給付費

平成27年度に施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、財政支援されている。

(単位：円)

	施設名	金額	財源内訳		
			国庫負担金	県負担金	市負担金
施設型 給付	認定こども園八幡浜幼稚園	56,549,930	64,426,346	43,927,502	48,809,485
	八幡浜聖母幼稚園	37,643,993			
	日土幼稚園	34,655,580			
	市外（認定こども園）	5,547,410			
	市外（公立保育所）	2,361,060			
	市外（市立保育所）	2,860,680			
地域型 保育給付	めだか保育園	14,537,620			
	市外（事業所内保育所）	3,007,060			
合 計		157,163,333			157,163,333

② 施設等利用費

幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度に創設された認可外保育施設、預かり保育等の利用に対し次のとおり支援している。

(単位：円)

施設・事業の種類	金額	財源内訳		
		国庫負担金	県負担金	市負担金
認可外保育施設	0	212,560	106,279	29,521
預かり保育事業	348,360			
一時預かり事業	0			
合 計	348,360			348,360

コ 幼稚園

※神山幼稚園は、令和3年度末に神山保育所と統合になり、認定こども園となっている。

① 八幡浜市立幼稚園設置状況

幼稚園名	所在地	設置年月	改築年度	構造	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
保内幼稚園	八幡浜市保内町宮内 4番耕地50番地	S50年3月		鉄筋コンク リート平屋	1,963	1,328

② 幼稚園等入園状況

令和5年5月1日現在

幼稚園名	定員 (人)	園児数(人)				
		3歳児	4歳児	5歳児	合 計	
市立	神山こども園	10	5	4	3	12
	保内幼稚園	60	13	10	10	33
私立	八幡浜幼稚園	50	11	9	8	28
	八幡浜聖母幼稚園	60	8 (3)	12 (2)	12 (1)	32 (6)
	日土幼稚園	15	5	4	7	16
合 計		195	42 (3)	39 (2)	40 (1)	121 (6)

※ () は広域入所児童数で外数

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理

事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

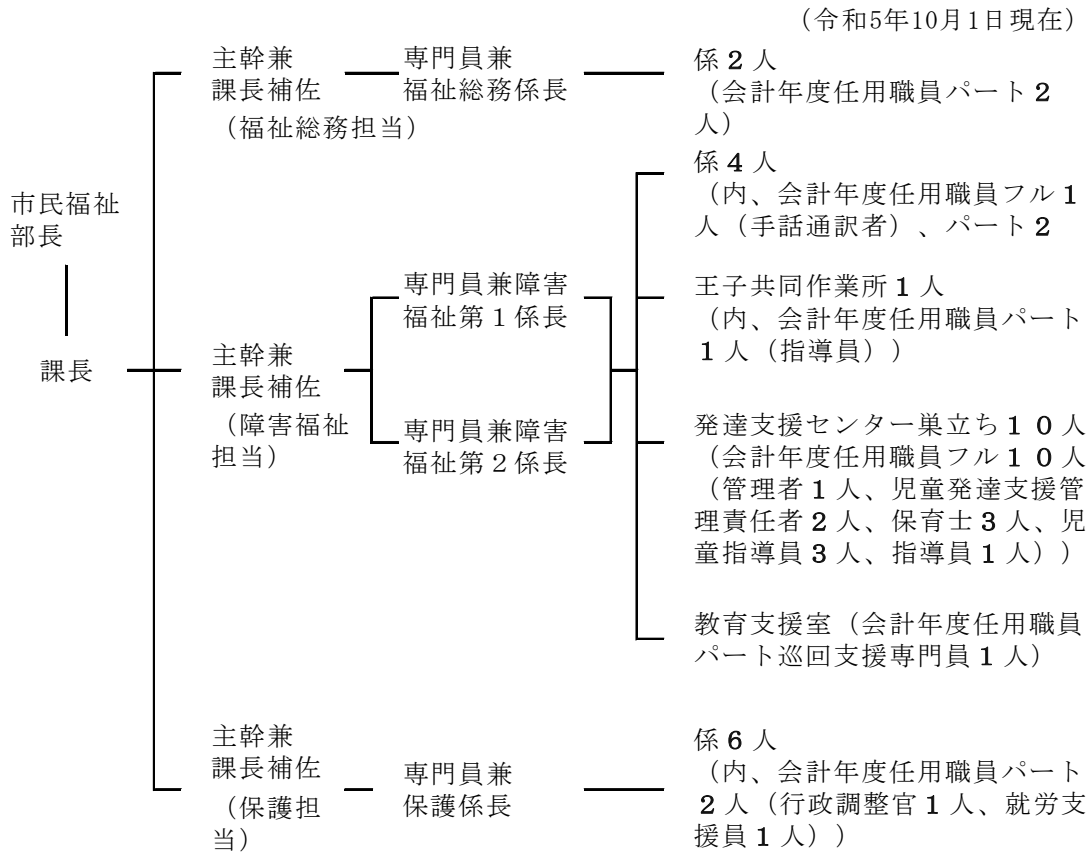
(5) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

社会福祉課

(1) 職員の配置と事務分掌

社会福祉課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下32人（会計年度任用職員19人）であり、次のとおり4係3施設（王子共同作業所、発達支援センター、教育支援室）に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

区分	課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	専門員兼係長 (保健師)	主任	主査	主事	会計年度任用職員		合計
								フルタイム	パートタイム	
庁内	1	3	3	1	1	2	2	1	6	20
発達支援センター								10		10
王子共同作業所									1	1
教育支援室									1	1
合計	1	3	3		1	2	2	11	8	32

(2) 予算の執行状況

令和4年度社会福祉課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,779,303,000円に対して、調定額 1,574,774,793円、収入済額 1,560,501,692円、不納欠損額 966,205円、未収額 13,306,896円（執行率 87.7%、徴収率 99.1%）となっている。

歳出は予算現額 2,541,153,000円に対して、支出済額 2,187,773,033円（執行率 86.1%）で、予算残額は 353,379,967円となっている。

令和4年度 予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	75,225,000	74,656,540	74,501,987	0	154,553	99.0%	99.8%
国庫支出金	1,421,391,000 (58,370,000)	1,225,700,719 (68,543,487)	1,225,700,719 (68,543,487)	0 (0)	0 (0)	86.2% 117.4%	100.0% 100.0%
県支出金	269,834,000	251,349,803	251,349,803	0	0	93.1%	100.0%
財産収入	761,000	761,465	761,465	0	0	100.1%	100.0%
繰入金	6,042,000	2,951,302	2,951,302	0	0	48.8%	100.0%
諸収入	6,050,000	19,354,964	5,236,416	966,205	13,152,343	86.6%	27.1%
合計	1,779,303,000 (58,370,000)	1,574,774,793 (68,543,487)	1,560,501,692 (68,543,487)	966,205 (0)	13,306,896 (0)	87.7% 117.4%	99.1% 100.0%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
社会福祉費	1,763,579,000 (58,270,000)	1,576,430,759 (58,089,926)	187,148,241 (180,074)	89.4% 99.7%
生活保護費	777,074,000	611,262,274	165,811,726	78.7%
災害救助費	500,000	80,000	420,000	16.0%
合計	2,541,153,000 (58,270,000)	2,187,773,033 (58,089,926)	353,379,967 (180,074)	86.1% 99.7%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 生活保護

令和4年度の生活保護費の支給状況は、次表のとおり、支給総額 539,786,306円で、月平均保護世帯 253世帯、月平均保護人員 304人である。

なお、保護費支給額のうち、医療扶助費が 350,064,072円で例年のとおり最も高額となっており、全体の 64.9%を占めている。

この医療費は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、各医療機関に対して支払いをしている。

生活保護費年度別比較表

内訳		年度別		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
生活扶助	月平均人員数(人)	243	249	259
	年間支給額(円)	103,508,447	107,003,755	105,539,185
	一人当たり月平均(円)	35,497	35,811	33,957
住宅扶助	月平均人員数(人)	185	188	189
	年間支給額(円)	40,722,515	40,644,189	41,607,620
	一人当たり月平均(円)	18,343	18,016	18,346
教育扶助	月平均人員数(人)	5	7	8
	年間支給額(円)	562,547	827,544	908,695
	一人当たり月平均(円)	9,376	9,852	9,466
介護扶助	月平均人員数(人)	49	48	62
	年間支給額(円)	14,167,014	14,188,439	13,632,890
	一人当たり月平均(円)	24,094	24,633	18,324
医療扶助	月平均人員数(人)	286	288	299
	年間支給額(円)	350,064,072	360,975,579	400,073,120
	一人当たり月平均(円)	102,000	104,449	111,503
その他	月平均人員数(人)	27	26	23
	年間支給額(円)	30,761,711	38,060,365	34,762,308
	一人当たり月平均(円)	94,944	121,988	125,950
延数計	月平均人員数(人)	795	806	840
	年間支給額(円)	539,786,306	561,699,871	596,523,818
	一人当たり月平均(円)	56,581	58,075	59,179
月平均世帯(世帯)		253	262	278
月平均人員(人)		304	311	334
実世帯月平均扶助費(円)		177,795	178,658	178,814
実人員月平均扶助費(円)		147,968	150,509	148,833

保護率の状況は次表に示すとおりで、当市の保護率は県下市町平均よりも5.2ポイント下回っており、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

令和4年度保護率比較表

区分	県下市町平均	県下市平均	八幡浜市				
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
保護率	14.9%	15.4%	9.7%	9.9%	10.3%	11.5%	11.8%

なお、令和4年度中における保護開始・廃止の理由別状況は、次のとおりとなっている。

保護開始・廃止の理由別状況

理由 区分	世帯主等の傷病	定年・失業、老齢	働きによる収入減	働いていたものの離別等	社会保障給付金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	転入・その他	預貯金等の減少・喪失	計
	保護開始	5	2	0	0	0	0	2	
理由 区分	世帯主の傷病治癒	死亡	働きによる収入の増加・取得	社会保障給付金の増加	施設入所	仕送りの増加	転出	その他、親類・縁者等の引き取り	計
	保護廃止	0	15	3	1	2	0	3	

家庭訪問等による被保護世帯の状況把握、他法制度の活用、扶養義務者訪問による扶養依頼など、適正保護の実施に一層の努力を尽くされたい。

イ 地域福祉基金助成事業

高齢者社会を迎え、地域の高齢者等の保健福祉の増進を図るため、平成3年度に地域福祉基金を設置した。今年度は助成事業実施のため2,951千円を取崩したため、年度末残高は405,433千円となっている。

基金運用の実績としては、健康生きがいづくりの推進に関する事業3件、ボランティア活動の開発に関する事業7件、地域における高齢者福祉等の保健及び福祉の増進に関するものと認められる事業2件に対する助成支出金は3,044,271円となっている。

ウ 障害者福祉

自立支援給付7,212件（公費負担751,857,677円）、自立支援医療1,901件（公費負担27,259,130円）、療養介護医療134件（公費負担9,510,534円）、補装具48件（公費負担6,028,133円）、地域生活支援事業（公費負担59,737,038円）、障害児通所給付1,761件（公費負担53,567,823円）、障害児相談支援給付445件（公費負担9,149,540円）、心身扶養共済加入者5人（公費負担133,028円）、重度障害者（児）外出支援事業利用者429人（助成金額3,119,560円）、福祉給付金事業1,848件（助成金額8,026,000円）等となっている。

障害児通園事業の状況は次のとおり。

事業所の名称 発達支援センター 巣立ち

事業実施場所 保健センター 3階

設置主体、運営主体 八幡浜市

区 分	児童発達支援事業 (巣立ち)	放課後等デイサービス事業 (巣立ちクラブ)
定員	10名	10名
対象	就学前児童	小学生から高校生までの児童生徒
利用者数(3月末)	55人	51人
延べ利用回数	1,366回	1,789回

(4) 養護老人ホーム

ア 養護老人ホーム湯島の里

施設所在地 八幡浜市五反田1番耕地806番地

認可定員 50人

指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和28年4月1日

他の併設施設 老人短期入所施設

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均47.4人（令和5年3月1日現在、市内49人・市外0人）で、入退所者の状況は、入所7人、退所4人となっている。

イ 養護老人ホームあけぼの荘

施設所在地 八幡浜市保内町宮内1番耕地72番地1

認可定員 50人

指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和38年8月1日

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員 50 人に対して、月平均 45.9 人（令和 5 年 3 月 1 日現在、市内 44 人・市外 2 人）で、入退所者の状況は、入所 13 人、退所 13 人となっている。

(5) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

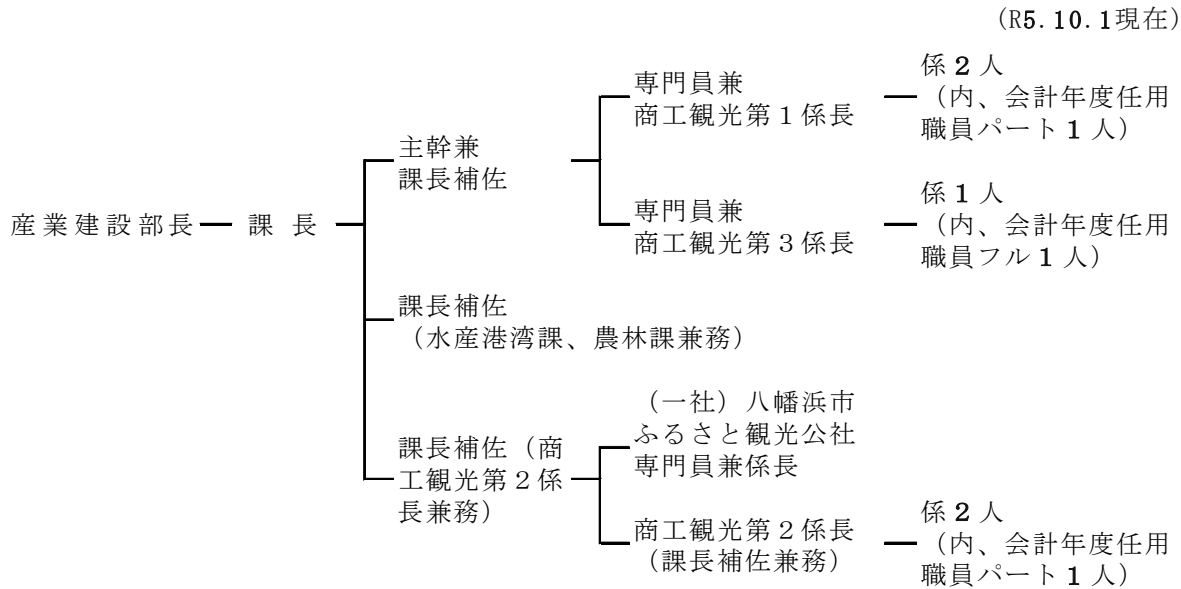
(6) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

商工観光課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下11人（会計年度任用職員3人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員(フルタイム)	会計年度任用職員(パートタイム)	合計
1	1	2	3		1	1	1	2	12

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（令和5年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 591,001,000円に対し、調定額 542,637,584円、収入済額 542,637,584円（執行率 91.8%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,373,512,400円に対し、支出済額 1,067,372,895円（執行率 77.7%）となっている。

令和4年度 一般会計予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	500,000	497,377	497,377	0	99.5%	100.0%
使用料及び手数料	15,000	31,600	31,600	0	210.7%	100.0%
国庫支出金	4,876,000	2,381,885	2,381,885	0	48.8%	100.0%
県支出金	58,724,000	58,680,602	58,680,602	0	99.9%	100.0%
諸収入	526,886,000	481,046,120	481,046,120	0	91.3%	100.0%
合計	591,001,000	542,637,584	542,637,584	0	91.8%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
労働諸費	20,634,000	20,561,450	0	72,550	99.6%
商工総務費	2,861,000	2,414,985	0	446,015	84.4%
商工振興費	280,962,000 (20,750,000)	242,433,838 (8,667,350)	0 (0)	38,528,162 (12,082,650)	86.3% 41.8%
観光費	40,531,000	35,996,160	0	4,534,840	88.8%
スーパープレミア付 商品券事業費	664,759,400	566,047,842	0	98,711,558	85.2%
八幡浜くらし応援マ イナ商品券事業費	363,765,000	199,918,620	148,039,000	15,807,380	55.0%
合 計	1,373,512,400 (20,750,000)	1,067,372,895 (8,667,350)	148,039,000 (0)	158,100,505 (12,082,650)	77.7% 41.8%

(職員の人件費を除く)

() は繰越事業分で内数

(3) 中小企業振興資金融資状況(緊急経営資金含む)、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、令和4年度の融資件数 43件、融資額 216,310,000円となっている。

令和4年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数 24件、金額 76,920,000円の減少となっている。

中小企業振興資金融資状況表

(単位：千円)

区分 年度	融 資 額		完 済 額		年度末融資残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和2年度	310	1,393,700	137	403,670	386	1,398,701
令和3年度	67	293,230	62	302,600	393	1,198,791
令和4年度	43	216,310	63	241,050	369	953,201

融資枠については、預託金の10倍の額となっていたが、平成20年7月28日より緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

令和2年度には、コロナウイルス感染拡大の影響から、件数、金額とも大きく増加していたが、令和3年度以降は通常時に戻っている。

令和4年度の完済件数は 63件 241,050,000円で、その内 59件に対し保証料と利子補給分 5,131,320円を交付している。

預託金支出状況表

(令和5年3月31日現在)

	金 額	内 訳
労働諸費	20,000,000円	四国労働金庫預託金
商工振興費	180,000,000円	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外 6 行
合 計	200,000,000円	

(4) 企業等誘致促進条例適用企業一覧

① 八幡浜市企業等誘致促進条例の適用事業所（令和5年3月31日現在）

（単位：人、円）

奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金対象者数	企業等立地奨励金	雇用促進奨励金	固定資産税免除	合計
1 ハーバープラザホテル	H 6.10.22	38	15	100,000,000	2,250,000	25,207,500	127,457,500
2 医療法人青峰会 真網代くじら病院	H 6. 5.10	80	36		5,400,000	25,641,400	31,041,400
3 社会福祉法人ことぶき会 ことぶき荘	H 7. 4. 1	43	22		3,300,000		3,300,000
4 社会福祉法人ことぶき会 青葉荘	H 9. 9. 1	49	30		4,500,000		4,500,000
5 医療法人青峰会 老人性痴呆疾患病棟施設	H10.10. 1	33	9	38,750,000	1,350,000	16,641,800	56,741,800
6 社会福祉法人白寿会 西安	H13.12.10	61	42		6,300,000		6,300,000
7 愛媛蒲鉾株式会社	H14. 8.20	10	0	50,610,000		7,030,800	57,640,800
8 マルハフーズ株式会社	H13. 5.10	7	0			5,424,100	5,424,100
9 新愛商事(株)ウェルフェア五反田	H15. 8. 1	18	9	36,030,000	2,700,000	11,360,900	50,090,900
10 (株)ベルワイドおる de 新町	H18. 1.16	25	12	35,600,000	3,600,000	10,980,900	50,180,900
11 八水蒲鉾(株)	H18.11.27	36	22		6,600,000	39,648,000	46,248,000
12 (株)えひめフーズ	H20. 4. 1	32	21		6,300,000	11,204,000	17,504,000
13 オレンジベイフーズ(株)	H22. 3. 5	90	41	50,000,000	12,300,000	44,561,500	106,861,500
14 (株)UFCプロダクツ 四国工場	H22. 9. 1	39	12	21,810,000	3,600,000	11,186,100	36,596,100
15 (株)ステップコミュニケーション スーパーホテル八幡浜	H22.12. 2	15	4	21,630,000	1,200,000	10,677,900	33,507,900
合計		576	275	354,430,000	59,400,000	219,564,900	633,394,900

(助成措置の概要)

- ※企業等立地奨励金 = 用地取得費の40/100以内の額を補助。1億円を限度として、3年間に分割交付
- ※雇用促進奨励金 = 市内居住者を雇用した場合、1人につき30万円以内を補助（限度額1,500万円）
- ※固定資産税免除 = 土地、家屋、償却資産の固定資産税を3年間免除

② 八幡浜市情報通信関連企業誘致促進条例の適用事業所（令和5年3月31日現在）

（単位：人、円）

奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金対象者数	開業時奨励金	事業用資産奨励金	雇用促進奨励金	合計
(株)アルファライズコーポラルセンター愛媛	H18.6.5	42	33	0	50,000,000	9,900,000	59,900,000
(株)ベネフィット・ワン	H30.10.1	18	11	0	1,133,026	3,300,000	4,433,026
ダイコロ(株)	R3.4.14	11	8	0	728,661	1,200,000	1,928,661

(助成措置の概要)

- ※開業時奨励金 = 投下固定資産の取得費及び事務所の改造費等の10/100以内の額を補助（限度額3,000万円）
- ※事業用資産奨励金 = 事務所等の賃借料の1/3及び通信回線等使用料の1/2以内を補助（限度額1,000万円/年、5年以内）

※雇用促進奨励金 = 新規市内雇用者 1 人につき 30 万円以内を補助 (限度額 5,000 万円、3 年以内)

(5) 消費者行政実績

消費者安全法の改正 (平成 26 年 6 月) に伴い、組織、運営について条例で規定するため、平成 28 年 4 月 1 日「八幡浜市消費生活センター設置条例」を施行している。

相談件数						
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
件数	240 件	220 件	240 件	197 件	298 件	211 件

新型コロナの影響による在宅に伴い、ネット (通信販売) に関する相談が増加している。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策事業実績

新型コロナウイルス感染症対策として、多くの事業を実施している。各事業の実施・交付実績は以下のとおりである。

- ① 資金利子補給金 (愛媛県) 令和 4 年度 26 件 2,382,937 円
- ② ア 緊急地域雇用維持助成金 令和 4 年度 41 件 1,503,014 円
- ③ 新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金 令和 4 年度 1 件 89,550 円
- ④ 宿泊・旅行業緊急支援事業 令和 4 年度 11 件 13,354,640 円
- ⑤ 貨物自動車運送事業者緊急支援事業補助金 令和 4 年度 16 件 5,549,000 円
- ⑥ スーパープレミアム付商品券 (第 3 弾) 事業
令和 4 年度 取扱店舗 540 店舗 商品券使用金額 546,736,000 円
- ⑦ 八幡浜くらし応援マイナ商品券 (第 3 弾) 事業
令和 4 年度 取扱店舗 494 店舗 商品券使用金額 183,445,000 円

(7) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和 50 年 2 月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和 53 年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和 60 年に北浜駐車場、昭和 61 年に朝潮橋駐車場、平成 7 年に北浜立体駐車場、平成 11 年に中央駐車場、平成 23 年に新町角駐車場、平成 30 年度に千代田町ちゃんぽん駐車場、令和 2 年に新町西駐車場、令和 3 年度に双岩駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況 (令和 5 年 5 月末日現在) は、次表のとおりである。

予算現額 41,079,000 円に対し、歳入は調定額 42,411,118 円、収入済額 42,411,118 円 (執行率 103.2%、徴収率 100.0%) となっている。

歳出は支出済額 39,287,105円（執行率 95.6%）となっている。

令和4年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（R5.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	41,078,000	42,404,408	42,404,408	0	103.2%	100.0%
諸収入	1,000	6,710	6,710	0	671.0%	100.0%
合計	41,079,000	42,411,118	42,411,118	0	103.2%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	27,972,000	26,181,281	1,790,719	93.6
公債費	6,943,000	6,941,824	1,176	100.0
諸支出金	6,164,000	6,164,000	0	100.0
合計	41,079,000	39,287,105	1,791,895	95.6

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

令和4年度駐車場利用状況表

（単位：円）

区分	フリー利用				定期利用				合計
	現金利用		回数券		全日定期		夜間定期		
	利用台数 (台)	金額	冊数 (冊)	金額	台数 (台)	金額	台数 (台)	金額	
新川駐車場	9,905	1,566,330	1,277	1,915,500	506	2,687,951			6,169,781
駅前駐車場	2,366	712,680							712,680
北浜駐車場					264	1,409,200			1,409,200
朝潮橋駐車場					369	1,979,150			1,979,150
北浜立体駐車場					2,412	22,660,137			22,660,137
中央駐車場	20,042	2,118,450	292	438,160	11	55,460			2,612,070
新町角駐車場	26,577	1,834,080							1,834,080
千代田町ちゃん ぽん駐車場	30,415	2,003,260							2,003,260
新町西駐車場	8,792	655,880							655,880
双岩駐車場					741	2,368,170			2,368,170
計	98,097	8,890,680	1,569	2,353,660	4,303	31,160,068	0	0	42,404,408

駐車場収支一覧表

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
新川駐車場	収入	6,169,781	7,472,138	7,605,947	11,918,295	11,609,130
	支出	12,452,930	12,419,300	12,250,800	12,121,090	12,544,120
沖新田駐車場	収入		3,145,800	3,135,100	3,101,340	3,024,000
	支出		2,031,960	2,031,960	2,014,740	1,997,520
駅前駐車場	収入	712,680	403,540	425,000	878,900	791,240
	支出	610,853	428,000	428,000	521,848	530,040
北浜駐車場	収入	1,409,200	1,460,550	1,405,340	1,390,590	1,396,500
	支出	65,338	53,813	48,134	56,847	46,255
朝潮橋駐車場	収入	1,979,150	1,984,490	1,931,700	1,882,580	1,722,270
	支出	116,308	114,611	146,298	84,573	84,850
北浜立体駐車場	収入	22,660,137	23,307,125	22,500,230	24,273,850	23,186,060
	支出	8,330,362	8,404,767	8,374,439	8,062,146	9,170,862
中央駐車場	収入	2,612,070	2,468,170	2,792,120	4,505,360	3,776,460
	支出	1,264,690	1,048,567	1,338,720	1,453,820	980,280
新町角駐車場	収入	1,834,080	1,534,800	1,401,820	1,856,840	1,747,500
	支出	472,000	472,000	569,900	552,456	597,840
千代田町ちゃんぽん駐車場	収入	2,003,260	1,496,620	1,300,560	1,557,800	780,000
	支出	701,000	787,900	726,300	787,232	634,555
新町西駐車場	収入	655,880	487,560	385,160		
	支出	473,000	559,900	473,000		
双岩駐車場	収入	2,368,170	149,870			
	支出	0	4,536			
合 計	収入	42,404,408	43,910,663	42,882,977	51,365,555	48,033,160
	支出	24,486,481	26,325,354	26,387,551	25,654,752	26,586,322

※新川駐車場については、令和4年度末に廃止した。

※支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている。

(8) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(9) 監査の結果

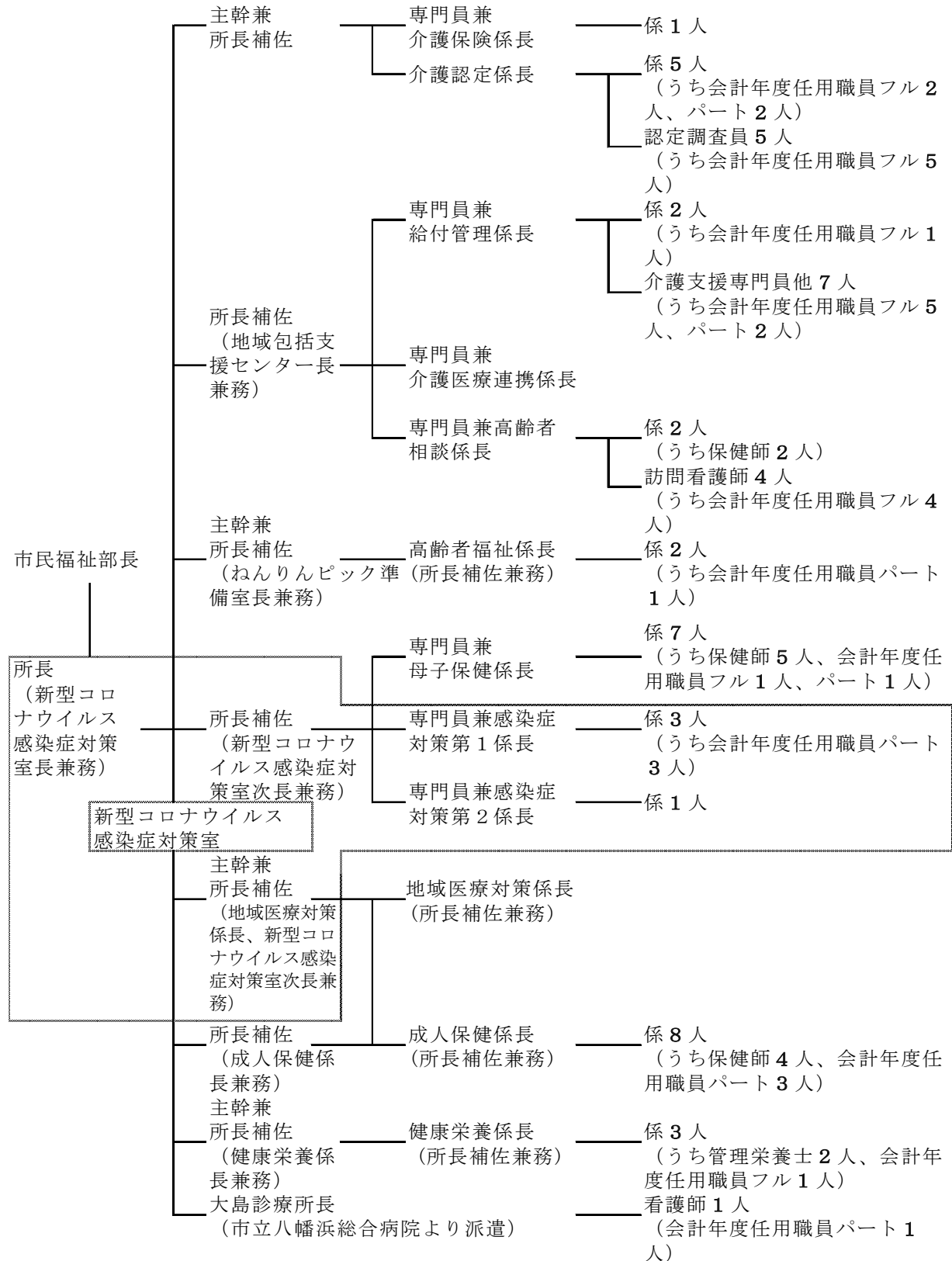
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下70人（会計年度任用職員32人、派遣1人を含む）で、次のとおり12係1施設（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。

(R5.10.1現在)



(単位：人)

所長	主幹兼 所長補 佐	所長 補佐	専門員 兼係長	専門 員	係長	主任	主査	主事	保健 師	管 理 栄 養 士	社 会 福 祉 士	会計年度 任用職員 (フルタ イム)	会計年度 任用職員 (パート タイム)	派遣	合計
1	4	3	7	0	1	0	4	2	12	2	1	19	13	1	70

※所長補佐・係長のうち保健師4人、社会福祉士1人、管理栄養士1人

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 321,220,000円に対して、調定額 316,074,096円、収入済額 316,074,096円（執行率 98.4%）となっている。

歳出は予算現額 1,538,553,000円に対して支出済額 1,395,289,154円（執行率 90.7%）で、予算残額は 143,263,846円となっている。

令和4年度 一般会計予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	521,000	331,000	331,000	0	63.5%	100.0%
使用料及び手数料	9,820,000	10,870,301	10,870,301	0	110.7%	100.0%
国庫支出金	233,351,000 (3,000,000)	234,376,977 (377,000)	234,376,977 (377,000)	0	100.4%	100.0%
県支出金	74,624,000 (33,600,000)	68,076,269 (33,600,000)	68,076,269 (33,600,000)	0	91.2%	100.0%
財産収入	0	11,219	11,219	0	0.0%	100.0%
諸収入	2,904,000	2,408,330	2,408,330	0	82.9%	100.0%
合計	321,220,000 (36,600,000)	316,074,096 (33,977,000)	316,074,096 (33,977,000)	0	98.4%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
八幡浜保健センター費	17,543,000	17,210,690	332,310	98.1%
保内保健センター費	5,206,000	4,315,631	890,369	82.9%
老人対策費	81,976,000 (6,000,000)	68,167,725 (587,500)	13,808,275 (5,412,500)	83.2%
介護保険対策費	794,052,000 (33,600,000)	737,027,704 (33,600,000)	57,024,296 (0)	92.8%
子育て世代包括支援事業費	18,757,000	17,011,594	1,745,406	90.7%
保健衛生総務費	77,791,000	75,616,352	2,174,648	97.2%
予防費	349,119,000	298,635,679	50,483,321	85.5%
成人保健事業費	39,360,000	33,157,428	6,202,572	84.2%
母子保健事業費	28,611,000	21,788,095	6,822,905	76.2%
診療所費	31,915,000	28,279,512	3,635,488	88.6%
医療対策費	94,223,000	94,078,744	144,256	99.8%
合計	1,538,553,000 (39,600,000)	1,395,289,154 (34,187,500)	143,263,846 (5,412,500)	90.7%

(3) 事務実績

ア. 老人対策費関係事業

①老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金 3,600,000円

②敬老の日行事（23公民館 7,208人）

記念品等式典費用 2,150円×7,208人=15,497,200円

③一般施策事業

・介護予防教室通所事業

西宇和農業協同組合 ※新型コロナウイルス感染症拡大により中止

・介護予防教室通所事業送迎

西宇和農業協同組合 ※新型コロナウイルス感染症拡大により中止

・大島地区デイサービス事業

延べ利用人数 85人

・外出支援バス事業（磯津地区）

年間運行日数 242日 延べ利用人数 1,032人

・大島地区高齢者等外出支援事業

延べ利用人数 19人

・外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業

実利用人数 1,533人

・高齢者緊急通報システム事業

実利用人数 54人

・独居高齢者等見守りネットワーク事業

対象独居高齢者 1,267人

見守り推進員 113人

対象高齢者世帯 359世帯

・老人日常生活用具給貸与事業

実利用人数 4人

・福祉電話貸与事業

実利用人数 7人

・家具転倒防止金具等取付事業

件数 0件

・生活管理指導員派遣事業

実利用人数 0人

・生活管理指導短期宿泊事業

実利用人数 0人

イ. 介護保険対策事業

①低所得者利用者負担対策事業

社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担減免措置

年度	軽減人数	減免総額 (単位：円)	対象経費内訳（単位：円）			備考
			助成額	事務費	合計	
R4	41人	4,885,331	1,432,556	0	1,432,556	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 1,074,000円
R3	47人	4,123,054	1,073,737	0	1,073,737	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 805,000円
R2	47人	3,851,402	973,100	0	973,100	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 729,000円

②介護施設開設準備事業費補助金

区分	名称	支出先	補助金額	備考
地域密着型サービス等整備助成	グループホームきららハウスカトレア	きらら・ケア(株)	33,600,000円	全額県補助
感染症拡大防止対策支援	グループホーム優瑠里	(株)悠遊社	1,287,000円	全額県補助

ウ. 保健事業

妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を次のとおり実施している。令和2年度から、各事業においてコロナウイルス感染症のため実施回数、参加人数ともに大きく減少している。

・母子保健事業

①妊娠届出及び出生数

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	H 30 年度	H 29 年度
妊娠届出	147人	127人	142人	158人	151人	169人
出生	130人	129人	149人	162人	157人	198人

②妊婦・産婦・乳児健康診査、3才児精密検査、新生児聴覚検査（医療機関委託）

受診券発行数 3,072人、総受診数 2,147人、受診率 69.9%

③乳幼児健康相談 対象者数 521人、受診者数 499人、受診率 95.8%

④幼児健康診査 対象者数 320人、受診者数 310人、受診率 96.9%

⑤発達支援事業 小集団の療育指導 17回、小集団の音楽療法 6回、個別の発達検査・相談 12回

⑥健康教室・育児相談(妊婦・乳幼児対象) 1教室 9回

※歯みがき教室は、新型コロナウイルス感染症拡大のため実施せず。

⑦思春期保健事業(小・中・高校生) 延人員 1,063人

⑧虐待防止事業 延人員 121人

⑨妊産婦・乳幼児等家庭訪問実施状況 延人員 626人

⑩不妊治療費助成事業 延人員 15人

⑪産後ケア事業 延人員 20人

⑫出産・子育て応援給付金事業

出産応援ギフト支給者 194人

子育て応援ギフト支給者 116人

エ. 健康増進事業

①健康教育(40歳以上65歳未満) 延参加人 90人

②健康相談(40歳以上65歳未満) 一般相談 延参加人員 1人

病態栄養相談 延参加人 22人

(特定保健指導) 特定健診受診者 2,009人(受診率 30.9%)

③糖尿病性疾患予防対策事業

サポーター養成講座 5回 参加人員 163人

糖尿病健康相談(食後血糖測定) 0回 参加人員 0人

糖尿病精密検査(早期診断支援) 参加人員 7人

糖尿病性腎症重症化予防の治療費助成と訪問指導

治療費助成制度申請者数 5人

訪問指導延件数 21件

④がん検診他 延受診者数 8,241人

⑤済生丸検診(大島) 総受診者数 38人

⑥骨粗鬆症検診 受診者数 238人

⑦歯周病検診 受診者数 220人

⑧生保健診 受診者数 2人

⑨若年者健診		受診者数	155人
⑩精神保健			
	こころの健康に関する相談	延人数	428人
	お酒とこころの悩み相談	延人数	10人
	お酒の問題に悩む方々の集い・研修会	延人数	24人
	回復者クラブ	延参加人員	58人
	人材養成事業「所内研修会、集い」	参加人員	25人
	自殺対策計画についての研修会	参加人員	20人
	普及啓発事業「心の健康出前講座」、講演会等	参加人員	75人
	小学生、中学生を対象「SOSの出し方教育」	参加人数	117人
⑪訪問指導		延人員	14人
⑫食育推進事業			
	食育教室（幼稚園・保育所）	0回	延人員 0人
	食育授業（小中学校）	39回	延人員 745人
	離乳食教室（保護者対象）	0回	延人員 0人
	調理実習（高校生対象）	0回	延人員 0人
	食育コンクール（全市民対象）	1回	延人員 1,088人

オ. 結核健診（65歳以上） 受診者数 859人

カ. 予防接種事業

①定期予防接種(A類)	接種者数	4,301人（11種）
②定期予防接種(B類)	接種者数	7,646人（2種）
③受験世代インフルエンザ予防接種	接種者数	246人
④風しん予防接種	接種者数	42人
⑤新型コロナウイルスワクチン接種	接種者数	35,084人

キ. 大島診療所

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大島診療所診療実績表

年度	診療日数 (日)	患者数(人)			診療収入(円)		
		外来	往診	合計	患者負担	保険収入	合計
30	238	1,606	12	1,618	1,803,450	9,281,045	11,084,495
元	86	1,426	18	1,444	1,832,300	9,838,130	11,670,430
2	89	1,243	31	1,274	2,063,890	9,745,603	11,809,493
3	94	1,150	5	1,155	1,913,894	9,993,803	11,907,697
4	92	1,069	3	1,072	1,777,935	9,090,376	10,868,311
対前年度比較	△2	△81	△2	△83	△135,959	△903,427	△1,039,386

ク. 医療対策費関係事業

医師・看護師確保対策、救急医療対策など地域医療の抱える諸課題について、市立病院及び県等関係機関と連携、協議を行いながら、課題の解決に当たった。

寄附講座「地域救急医療学講座」の設置

愛媛大学が救急医療等に関する研究拠点として市立病院内に地域サテライトセンターを設置し、現在5名の教員（医師）が勤務している。

設置期間 令和2年4月1日～令和6年3月31日（4年間）

寄附金額 59,800,000円（令和4年度）

寄附講座「地域創生運動器再生医療講座」の設置

広島大学が専門性の高い診療等を実践し、併せて人材育成を図ることで地域医療に貢献し、治療等の研究を進めるため、2名の教員（医師）が勤務している。

設置期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日（3年間）

寄附金額 23,000,000円（令和4年度）

(4) 介護保険特別会計

高齢者社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア. 予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 4,710,490,000円に対して、歳入 4,443,199,812円（執行率 94.3%）、歳出 4,347,880,318円（執行率 92.3%）、収支差引 95,319,494円の黒字となっており、前年度繰越金 83,518,789円を除いた単年度収支では 11,800,705円の黒字となった。

令和4年度の保険料の状況は、調定額 778,224,500円（現年度分 769,066,500円、滞納繰越分 9,158,000円）に対して、収入済額 767,977,600円となっており、不納欠損額は 2,142,200円で、収入未済額 8,104,700円を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分 99.6%（前年度 99.5%）、滞納繰越分 22.0%（前年度 15.9%）で、全体の徴収率は 98.7%（前年度 98.5%）となっており、対前年度比 0.2ポイント増加している。

令和4年度 介護保険特別会計予算執行状況表（R5.5.31現在）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
保険料	773,924,000	778,224,500	767,977,600	2,142,200	8,104,700	99.2%	98.7%
使用料及び手数料	81,000	62,600	62,600	0	0	77.3%	100.0%
国庫支出金	1,186,912,000	1,176,615,821	1,176,615,821	0	0	99.1%	100.0%
支払基金交付金	1,195,560,000	1,112,082,000	1,112,082,000	0	0	93.0%	100.0%
県支出金	652,900,000	600,963,139	600,963,139	0	0	92.0%	100.0%
財産収入	90,000	83,305	83,305	0	0	92.6%	100.0%
繰入金	815,868,000	700,539,613	700,539,613	0	0	85.9%	100.0%
繰越金	83,519,000	83,518,789	83,518,789	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	1,636,000	1,356,945	1,356,945	0	0	82.9%	100.0%
合計	4,710,490,000	4,453,446,712	4,443,199,812	2,142,200	8,104,700	94.3%	99.8%

(歳出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	106,998,000	102,506,174	4,491,826	95.8%
保 険 給 付 費	4,311,259,000	4,003,433,817	307,825,183	92.9%
地 域 支 援 事 業 費	197,322,000	157,671,433	39,650,567	79.9%
基 金 積 立 金	36,517,000	36,509,334	7,666	100.0%
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
諸 支 出 金	48,394,000	47,759,560	634,440	98.7%
合 計	4,710,490,000	4,347,880,318	362,609,682	92.3%

(職員の人件費を含む)

イ. 事務事業

令和5年3月末現在の第1号被保険者数は12,913人(65～75歳未満5,550人、75歳～85歳未満4,531人、85歳以上2,832人)で、要介護(要支援)認定者2,531人(第1号被保険者2,495人、第2号被保険者36人)となっている。

令和4年3月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護(介護予防)サービス受給者1,605人(第1号被保険者1,581人(受給者率63.4%)、第2号被保険者24人(受給者率66.7%))、地域密着型(介護予防)サービス受給者499人(第1号被保険者497人(受給者率19.9%)、第2号被保険者2人(受給者率5.6%))、施設介護サービス受給者342人(第1号被保険者340人(受給者率13.6%)、第2号被保険者2人(受給者率5.6%))となっている。

ウ. 地域支援事業

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業 開催数 158回
地域介護予防活動支援事業 開催数 368回

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業サービス

訪問型サービス 利用者数 150人
通所型サービス 利用者数 105人

総合事業サービス(通所型サービスA型事業：社会福祉協議会委託)
延人数 3,278人

包括的・任意事業

高齢者訪問事業(訪問延件数1,763件)など11件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数 15人
研修会 4回 延 21人参加
連絡会 7回 延 87人参加
訪問活動 事業所 0ヶ所 活動人数延 0人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訪問活動を中止した。

権利擁護センター事業

成年後見利用支援 延861件 法人後見事業 7件
地域における後見活動支援 講演会2回 地区等での説明6回

寝たきり老人等介護慰労金支給事業

支給対象人数(年間実人数) 24人、支給対象額 1,211,000円

エ. 介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保険給付状況（令和4年3月～令和5年2月分）

区 分	令和3年度		令和4年度				
	累計 件数 (件)	支 給 額 (円)	累計 件数 (件)	対前年 度比 (%)	支 給 額 (円)	対前年 度比 (%)	1 件当り 支支給額 (円)
在宅サービス	50,662	1,665,040,063	51,299	101.3	1,654,630,791	99.4	32,255
訪問介護	4,669	282,934,479	4,580	98.1	284,748,478	100.6	62,172
訪問入浴介護	411	26,619,852	417	101.5	25,116,994	94.4	60,233
訪問看護	2,217	79,568,198	2,437	109.9	94,176,545	118.4	38,644
訪問リハビリ	396	16,111,812	643	162.4	23,621,015	146.6	36,736
居宅療養管理指導	4,807	26,122,870	4,886	101.6	25,823,267	98.9	5,285
通所介護	3,230	260,895,892	2,841	88.0	238,404,970	91.4	83,916
通所リハビリ	3,102	231,132,658	3,073	99.1	214,134,837	92.6	69,683
短期入所生活介護	1,232	128,287,889	1,112	90.3	117,364,349	91.5	105,543
短期入所療養介護 (老)	367	28,459,145	342	93.2	24,516,009	86.1	71,684
福祉用具貸与	11,942	110,240,531	12,381	103.7	118,329,451	107.3	9,557
福祉用具購入費	221	5,175,563	265	119.9	6,249,683	120.8	23,584
住宅改修費	216	11,194,756	235	108.8	13,938,823	124.5	59,314
特定施設入居者生活介護	1,501	266,537,666	1,545	102.9	280,716,251	105.3	181,693
介護予防支援・居宅介護支援	16,351	191,758,752	16,542	101.2	187,490,119	97.8	11,334
地域密着型サービス	5,981	912,436,987	6,304	105.4	960,394,717	105.3	152,347
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	61	12,373,829	70	114.8	15,031,898	121.5	214,741
夜間対応型訪問介護	12	2,774,568	0	0.0	0	0.0	0
地域密着型通所介護	2,839	186,801,913	3,046	107.3	199,588,637	106.8	65,525
認知症対応型通所介護	243	28,788,038	260	107.0	32,921,329	114.4	126,620
小規模多機能型居宅介護	360	56,505,146	374	103.9	58,507,659	103.5	156,438
認知症対応型共同生活介護	1,805	454,946,061	1,888	104.6	483,940,663	106.4	256,325
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	661	170,247,432	666	100.8	170,404,531	100.1	255,863
施設サービス	4,616	1,204,037,956	4,476	97.0	1,173,873,901	97.5	262,260
介護老人福祉施設（特老）	2,111	515,928,016	2,115	100.2	518,428,338	100.5	245,120
介護老人保健施設（老健）	2,202	601,875,261	2,000	90.8	549,473,446	91.3	274,737
介護医療院	303	86,234,679	361	119.1	105,972,117	122.9	293,552
高額介護・合算（支援） サービス費	9,031	107,448,387	9,015	99.8	106,954,117	99.5	11,864
審査支払手数料	60,626	4,693,047	61,334	101.2	4,747,854	101.2	77
特定入所者介護（支援） サービス費	4,102	122,022,475	3,647	88.9	102,832,437	84.3	28,196
合 計	135,018	4,015,678,915	136,075	100.8	4,003,433,817	99.7	29,421

(単位：人・円)

区 分	受 給 者 1 人 あ た り 給 付 額							
	在 宅 サ ー ビ ス		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		施 設 サ ー ビ ス		合 計	
	受 給 者 数	月 額	受 給 者 数	月 額	受 給 者 数	月 額	受 給 者 数	月 額
令和 4 年度	1,631	84,541	498	160,709	369	265,103	2,498	133,555
令和 3 年度	1,611	86,129	476	159,740	378	265,440	2,465	135,757

(合計には高額サービス費、支払審査手数料、特定入所者介護サービス費を含む)

(5) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 18,247,000円に対して、歳入歳出ともに 18,221,520円（執行率 99.9%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 18,221,520円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための人件費 5,213,800円及び同業務委託料 9,666,540円となっている。

令和 4 年度は、直営で 1,921件、委託で 2,083件、合計 4,004件のケアプランが作成されている。

令和 4 年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（R5.5.31現在）

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	18,247,000	18,221,520	18,221,520	0	99.9%	100.0%
合 計	18,247,000	18,221,520	18,221,520	0	99.9%	100.0%

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
サービス事業費	18,247,000	18,221,520	25,480	99.9%
合 計	18,247,000	18,221,520	25,480	99.9%

(職員の人件費を含む)

(6) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

介護保険料の徴収状況は、ここ数年は高い徴収率を維持しており、令和 4 年度は98.7%と前年度98.5%より0.2ポイント改善している。そのうち現年度分は99.6%と前年度99.5%より0.1ポイント改善し、過年度分は22.0%と前年度15.9%より6.1ポイント改善した。

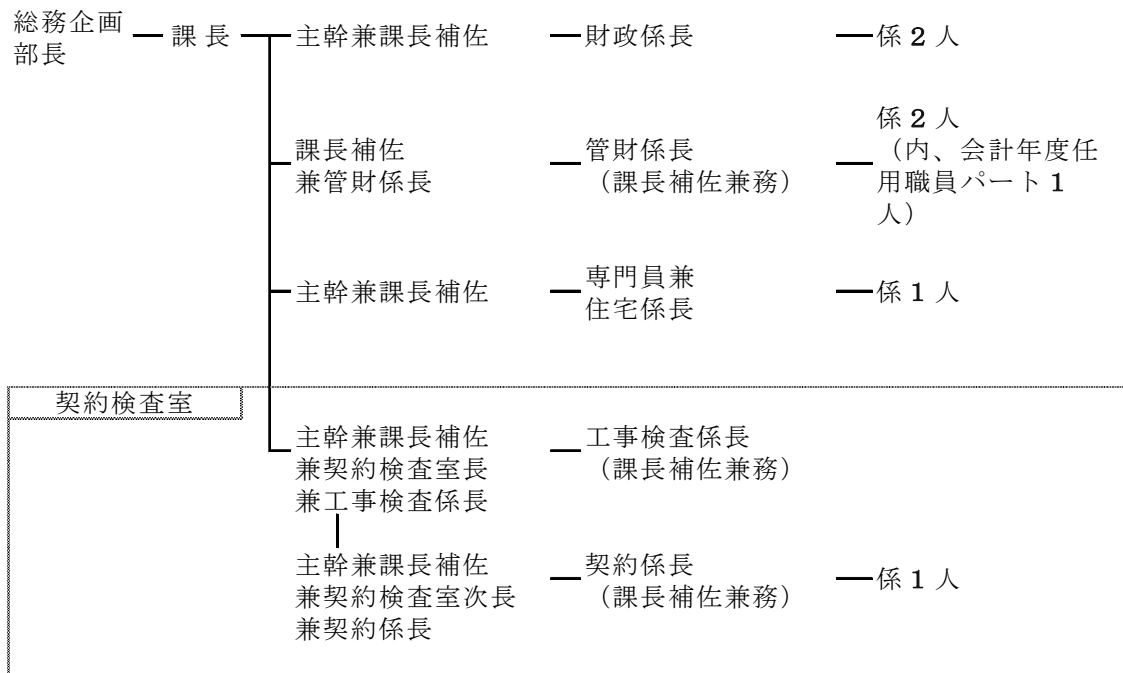
引き続き、介護保険制度の仕組みや趣旨等を丁寧に説明するなどにより、保険料の滞納者の減少と新たな未納者発生防止を図り、公平で健全な介護保険事業の運営に努められたい。

財 政 課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は総務企画部に所属し、職員は課長以下 14 人（会計年度任用職員パート 1 人を含む）であり、次のとおり 5 係に配置し、所管事務を分掌している。

(R5.11.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長補 佐	専門員 兼係長	専門員	係長	主任	主査	主事	会計年度 任用職員 パート	合計
1	4	1	1	1	1	1	2	1	1	14

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 13,450,287,000円に対して、調定額 12,817,220,251円、収入済額 12,803,069,161円、収入未済額 14,151,090円（執行率 95.2%・徴収率 99.9%）となっている。

歳出は予算現額 5,435,161,198円に対して、支出済額 5,360,889,887円（執行率 98.6%）で、予算残額は 39,241,311円となっている。

令和4年度 予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	125,096,000	139,885,000	139,885,000	0	0	111.8%	100.0%
利子割交付金	3,000,000	3,280,000	3,280,000	0	0	109.3%	100.0%
配当割交付金	10,000,000	19,676,000	19,676,000	0	0	196.8%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	16,192,000	16,192,000	0	0	161.9%	100.0%
法人事業税交付金	20,000,000	58,514,000	58,514,000	0	0	292.6%	100.0%
地方消費税交付金	700,000,000	801,202,000	801,202,000	0	0	114.5%	100.0%
環境性能割交付金	6,000,000	10,640,000	10,640,000	0	0	177.3%	100.0%
地方特例交付金	14,979,000	14,979,000	14,979,000	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	8,088,418,000	8,308,538,000	8,308,538,000	0	0	102.7%	100.0%
交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,476,000	2,476,000	0	0	123.8%	100.0%
使用料及び手数料	190,436,000	202,285,674	188,244,584	0	14,041,090	98.8%	93.1%
国庫支出金	14,408,000	12,045,000	12,045,000	0	0	83.6%	100.0%
県支出金	1,537,000	1,693,000	1,693,000	0	0	110.1%	100.0%
財産収入	49,999,000	67,593,449	67,483,449	0	110,000	135.0%	99.8%
繰入金	632,746,000	121,250,390	121,250,390	0	0	19.2%	100.0%
繰越金	1,278,246,000 (123,385,000)	1,278,246,688 (123,385,000)	1,278,246,688 (123,385,000)	0 0	0 0	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	4,578,000	6,480,050	6,480,050	0	0	141.5%	100.0%
市債	2,298,844,000 (342,000,000)	1,752,244,000 (307,500,000)	1,752,244,000 (307,500,000)	0 0	0 0	76.2% 89.9%	100.0% 100.0%
合計	13,450,287,000 (465,385,000)	12,817,220,251 (430,885,000)	12,803,069,161 (430,885,000)	0 0	14,151,090 0	95.2% 92.6%	99.9% 100.0%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
総務費	739,484,000	683,234,567	35,030,000	21,219,433	92.4%
衛生費	929,947,000	929,437,319	0	509,681	99.9%
農林水産業費	36,619,198	36,619,198	0	0	100.0%
土木費	1,223,195,000	1,221,571,406	0	1,623,594	99.9%
公債費	2,490,916,000	2,490,027,397	0	888,603	100.0%
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0%
合計	5,435,161,198	5,360,889,887	35,030,000	39,241,311	98.6%

(職員の人件費を除く)

(3) 各会計の令和4年度決算の概要

一般会計は、予算現額 26,001,893,000円に対して、歳入決算額 24,395,297,712円（執行率 93.8%）、歳出決算額 23,340,904,112円（執行率 89.8%）であり、収支差引は 1,054,393,600円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 245,961,000円を差し引いた実質収支額は 808,432,600円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が 1,154,861,688円あったので、これを差し引くと令和4年度の単年度収支は 346,429,088円の赤

字となっている。

特別会計（8会計）は、予算現額合計額 11,055,429,000円に対して、歳入決算合計額 10,537,079,812円（執行率 95.3%）、歳出決算合計額 10,361,812,208円（執行率 93.7%）であり、収支差引は 175,267,604円の黒字である。翌年度に繰り越すべき財源 3,337,000円を差し引いた実質収支額は 171,930,604円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が 217,143,823円あったので、これを差し引くと令和4年度の単年度収支は 45,213,219円の赤字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計 63,691,485円の赤字、後期高齢者医療特別会計 3,553,548円の黒字、介護保険特別会計 11,800,705円の黒字、駐車場事業特別会計 3,124,013円の黒字である。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア 土地建物の現況

令和4年度末の市有財産の現在高は、土地 1,390,147㎡（行政財産 801,808㎡、普通財産 588,339㎡）、建物 289,308㎡（行政財産 281,504㎡、普通財産 7,804㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ 自動車の状況

令和4年度末の自動車（フォークリフト等を含む）は199台であり、全国市有物件災害共済会自動車損害共済会に加入している。

ウ 市債の状況

令和4年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると 609,548千円（2.3%）減少している。

会計別市債状況表

(単位：千円)

区分 会計別	令和3年度末 未償還元金	令和4年度 借入額	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金
			元金	利子	
一般会計	24,898,165	1,752,244	2,422,550	67,477	24,227,859
特別会計	1,356,489	95,400	34,642	7,469	1,417,247
合計	26,254,654	1,847,644	2,457,192	74,946	25,645,106

エ 債務負担の状況

(単位：千円)

区分	限度額	令和4年度中の 債務負担支出額	令和5年度以降 の支出見込み額	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
債務負担	5,756,647	1,025,350	3,767,365	2,090	157,600	682,545	2,925,130

(5) 契約の状況

ア 指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資

格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は3人以上を指名することとなっている。

業 者 格 付 表

種 類	等級	業 者 数		種 類	等級	業 者 数	
		3・4年度	1・2年度			3・4年度	1・2年度
土 木 工 事	A	4	4	電 気 工 事	A	3	3
	B	8	8		B	8	8
	C	17	16		C	7	9
	計	29	28		計	18	20
建 築 工 事	A	3	3	管 工 事	A	10	9
	B	4	4		B	15	17
	C	7	8		計	25	26
	計	14	15	水 道 工 事	A	8	9
造 園 工 事		6	7		B	12	11
塗 装 工 事		9	7		計	20	20

イ 随意契約

地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第24条で定めている。

- ① 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額)が次表を超えないものとするとき。

(ア) 工事又は製造の請負	130 万円
(イ) 財産の買入れ	80 万円
(ウ) 物件の借入れ	40 万円
(エ) 財産の売払い	30 万円
(オ) 物件の貸付け	30 万円
(カ) (ア) から (オ) までに掲げるもの以外のもの	50 万円

- ② 不動産買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
- ③ 緊急の必要により競争入札に付することができないときなど外7項目が規定されている。

(6) 入札状況

令和4年度の入札は、工事関係の入札件数は239件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格72件、低入札価格調査41件、制限価格なし126件となっている。また、履行保証制度については、履行保証制度実施60件、保証なし179件となっており、落札額は4,768,027,537円となっている。

物品等の購入の入札については、契約件数73件、落札額311,095,682円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は25回開催され、審査した件数は94件（工事等55件、物品32件、その他7件）となっている。

ア 工事等

業種別	入札件数	落札額
土木	36	785,877,400
建築	13	843,458,000
電気通信	9	87,428,748
水道	11	135,410,396
管	5	87,422,720
舗装その他	165	2,828,430,273
合計	239	4,768,027,537

イ 物品等

業種別	入札件数	落札額
薬品薬剤 その他	73	311,095,682

(7) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

令和4年度において実施した工事検査は、下水道課11件、建設課（工務係）28件、水産港湾課14件、水道課10件、建設課（都市デザイン室）30件、農林課その他4件の合計97件で、金額は2,182,807,174円となっている。

(8) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

年度	住宅管理戸数				住宅使用料				
	木造戸	簡易耐火戸	耐火戸	計戸	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	徴収率
令和4年度	67	6	1,124	1,197	201,741,050	187,699,960	0	14,041,090	93.0%
令和3年度	67	6	1,124	1,197	203,463,650	188,922,200	0	14,541,450	92.9%
前年度比較	0	0	0	0	△1,722,600	△1,222,240	0	△500,360	0.1%

市営住宅の令和4年度中の入退去者数は、入居27件、退去40件となっている。また、年間の修繕費は40,516,961円（専用分31,546,675円、共用分8,970,286円）で、修繕件数は388件（専用分302件、共用分86件）となっている。

(9) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(10) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(11) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、連帯保証人への働きかけや債権管理室との連携等により、前年度に比べ 500,360円(3.4%)減の14,041,090円となっている。

未収金は年々減少しているが、依然として多額であるので、今後も新たな未収金の発生防止対策や過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、根気よく未収金の削減を図られたい。

公営住宅使用料年度別未収額

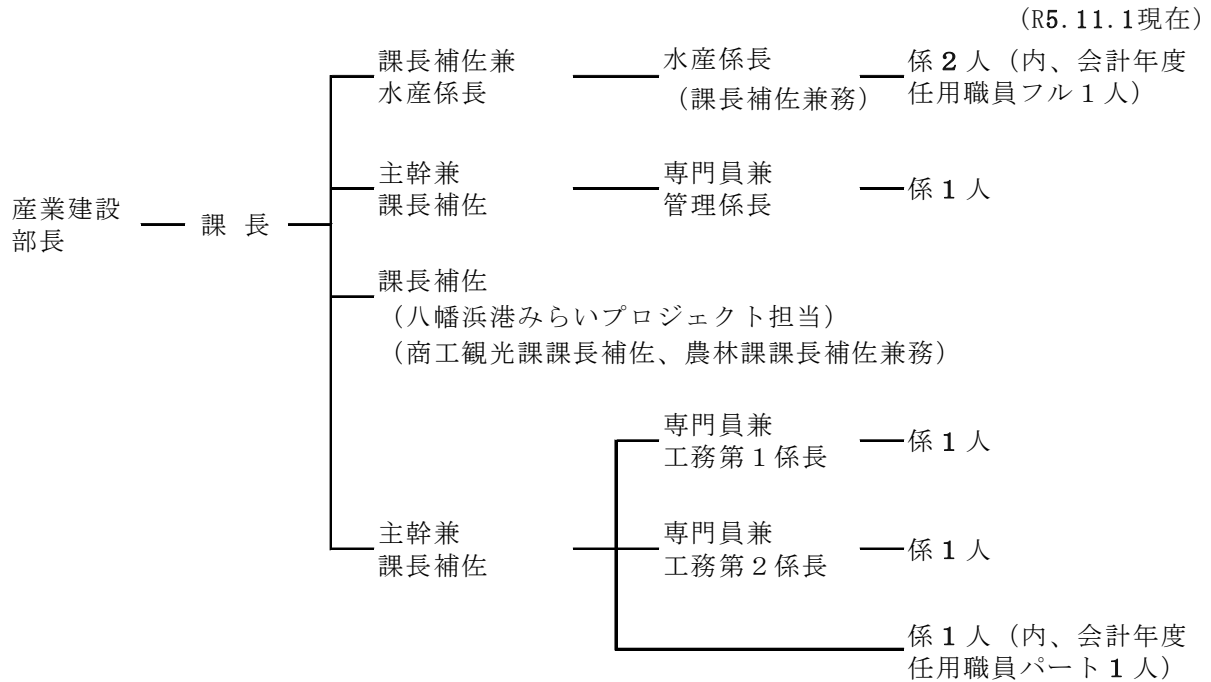
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年度分	3,155,100	2,208,700	2,257,300	2,963,800	3,456,700
過年度分	10,885,990	12,332,750	13,609,150	14,691,783	15,611,184
合計	14,041,090	14,541,450	15,866,450	17,655,583	19,067,884
対前年度	△500,360 △3.4%	△1,325,000 △8.4%	△1,789,133 △10.1%	△1,412,301 △7.4%	△1,988,156 △9.4%

不納欠損件数	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下 14 人（会計年度任用職員 2 人を含む）であり、次のとおり 4 係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長 補佐	専門員 兼係長	主査	主事	会計年度任 用職員(フ ル)	会計年度任 用職員 (パート)	合計
1	2	2	3	3	1	1	1	14

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む）は次表のとおりである。

歳入は予算現額 412,754,000円に対し、調定額 352,347,378円、収入済額 254,184,904円、不納欠損額 34,895,000円、収入未済額 63,267,474円（執行率 61.6%、徴収率 72.1%）となっている。

歳出は予算現額 798,600,802円に対し、支出済額 238,648,000円（執行率 68.5%）となっている。

令和4年度 一般会計予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	110,000,000	87,961,000	87,961,000	0	0	80.0%	100.0%
使用料及び手数料	109,054,000	101,308,074	101,308,074	0	0	92.9%	100.0%
国庫支出金	158,552,000 (12,969,000)	34,297,200 (12,969,200)	34,297,200 (12,969,200)	0 (0)	0 (0)	21.6% 100.0%	100.0% 100.0%
県支出金	8,055,000 (1,760,000)	8,236,011 (1,760,000)	8,236,011 (1,760,000)	0 (0)	0 (0)	102.2% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	27,093,000	120,545,093	22,382,619	34,895,000	63,267,474	82.6%	18.6%
合計	412,754,000 (14,729,000)	352,347,378 (14,729,200)	254,184,904 (14,729,200)	34,895,000 (0)	63,267,474 (0)	61.6% 100.0%	72.1% 100.0%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
農林水産業費	368,211,802 (22,000,000)	311,216,000 (22,000,000)	50,100,000 (0)	6,895,802 (0)	84.5% 100.0%
土木費	276,088,000 (56,678,000)	235,589,766 (56,567,000)	34,247,000 (0)	6,251,234 (111,000)	85.3% 99.8%
災害復旧費	154,301,000	0	154,301,000	0	0.0%
合計	798,600,802 (78,678,000)	546,805,766 (78,567,000)	238,648,000 (0)	13,147,036 (111,000)	68.5% 99.9%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 港湾管理の状況

ア 港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 91,885,972円（予算現額 94,880,000円、調定額 91,885,972円に対して、執行率 96.8%、徴収率 100.0%）となっている。

港湾使用料等収入状況表

科目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
1	港湾使用料	91,801,472円	71,632,491円	64,427,051円
内 訳	入港料	14,854,370円	11,008,150円	9,516,030円
	係船料	36,742,700円	26,972,445円	23,419,670円
	可動橋使用料	17,987,285円	13,274,775円	11,426,810円
	貨物通過料	19,568,100円	19,723,450円	19,456,390円
	船客通行料	448,020円	296,730円	221,110円
	その他使用料	2,200,997円	356,941円	387,041円
2	港湾手数料	84,500円	83,200円	68,680円
内 訳	船員手帳交付手数料	58,500円	54,600円	29,680円
	公認事務等手数料	26,000円	28,600円	39,000円
合計		91,885,972円	71,715,691円	64,495,731円

イ 港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー・栈橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港湾利用状況表

年度区分 利用区分		令和4年		令和3年	
		区 分	計	区 分	計
船舶乗降人員	乗	243,578 人	500,078 人	196,394 人	403,605 人
	降	256,500 人		207,211 人	
入 港 船 舶		9,062 隻	19,018,103 t	9,135 隻	19,271,834 t
海上出入貨物	出	6,316,014 t	13,689,910 t	6,359,633 t	13,806,440 t
	入	7,373,896 t		7,446,807 t	
うち フェリー 棧橋	船舶乗降人員	乗	234,909 人	188,462 人	387,743 人
		降	247,837 人	199,281 人	
	入港船舶	6,878 隻	18,515,334 t	6,974 隻	18,669,956 t
	海上 出入貨物	出	13,581,072 t	6,358,147 t	13,604,283 t
		入		7,246,136 t	
	車両台数	乗	290,294 台	126,356 台	263,015 台
		降		150,910 台	

※フェリー棧橋欄に記載の乗降人員、入港船舶、出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数

※上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ 荷揚場等の管理状況

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積 64,775.01㎡となっている。管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは122件〔港湾102件（一般会計41件、港湾整備事業特別会計61件（内、川之石港分5件））、漁港20件〕で、その内、使用料を免除しているものは20件となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

地区別	面 積	摘 要
向 灘	205.50㎡	大内浦川尻～元農協矢野崎支所前
北 浜	5,517.65㎡	元港務所横～製氷工場横
沖 新 田	38,845.45㎡	沖新田
栗 野 浦	12,854.41㎡	栗野浦埋立地～鯛引
小 計	57,423.01㎡	
東 網 代	880.00㎡	赤網代岸壁内
新 田	2,570.00㎡	新田岸壁内
楠 町	3,902.00㎡	楠町岸壁内
小 計	7,352.00㎡	
合 計	64,775.01㎡	

(4) おさかな牧場「シーロード八幡浜」

平成11年7月に開設したおさかな牧場「シーロード八幡浜」は、宇和海文化都市開発(株)が指定管理者として施設の管理・運営を行っていたが、同社は令和2年3月31日解散したため、現在は市直営で営業を続けていたが、管理人の体調不良により令和4年12月下旬以降営業を休止している。

入場者数は、令和元年度3,672人、令和2年度1,911人、令和3年度1,456人、令和4年度882人となっている。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 69,925,000円に対し、歳入は調定額、収入済額ともに 68,940,522円（執行率 98.6%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 68,940,522円（執行率 98.6%）となっている。

令和4年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	6,566,000	7,399,293	7,399,293	0	112.7%	100.0%
諸収入	28,509,000	24,922,031	24,922,031	0	87.4%	100.0%
繰入金	34,850,000	36,619,198	36,619,198	0	105.1%	100.0%
合計	69,925,000	68,940,522	68,940,522	0	98.6%	100.0%

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	69,925,000	68,940,522	984,478	98.6%
合計	69,925,000	68,940,522	984,478	98.6%

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年度	取扱量 (t)	取扱金額 (千円)
平成29年度	7,278 (7,473)	3,758,058 (3,875,002)
平成30年度	6,435 (6,629)	3,271,335 (3,381,901)
令和元年度	5,839 (6,026)	3,143,863 (3,247,497)
令和2年度	5,926 (6,070)	2,597,539 (2,677,101)
令和3年度	6,382 (6,451)	2,804,997 (2,879,989)
令和4年度	5,764 (5,835)	3,208,365 (3,300,164)

()内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

歳入は予算現額 196,439,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに 177,857,987円（執行率 90.5%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 309,439,000円に対し、支出済額 269,920,987円（執行率 87.2%）となっている。

令和4年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	85,168,000	79,832,375	79,832,375	0	93.7%	100.0%
財産収入	2,000	2,489	2,489	0	124.5%	100.0%
諸収入	102,212,000	98,023,123	98,023,123	0	0.0%	100.0%
繰入金	9,057,000	0	0	0	0.0%	-
合計	196,439,000	177,857,987	177,857,987	0	90.5%	100.0%

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
港湾管理費	44,008,000	32,392,278	10,836,000	779,722	73.6%
港湾建設費	113,000,000	89,992,700	14,537,000	8,470,300	79.6%
諸支出金	117,073,000	112,366,726	0	4,706,274	96.0%
公債費	35,358,000	35,169,283	0	188,717	99.5%
合計	309,439,000	269,920,987	25,373,000	14,145,013	87.2%

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 79,832,375円(予算現額 85,168,000円、調定額 79,832,375円に対して、執行率 93.7%、徴収率 100.0%)となっている。

港湾施設使用料等収入状況表

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
野積場使用料	22,472,296円	21,466,900円	21,429,559円
貨物上屋使用料	12,040,031円	12,011,520円	11,697,888円
旅客上屋使用料	13,153,700円	11,444,664円	8,643,059円
事務所使用料	8,509,800円	8,509,800円	7,831,540円
物流倉庫使用料	3,740,212円	3,736,279円	3,736,279円
旅客ターミナルビル 共同管理施設使用料	13,228,306円	13,138,398円	10,757,811円
駐車場使用料	6,688,030円	0円	0円
合計	79,832,375円	70,307,561円	64,096,136円

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

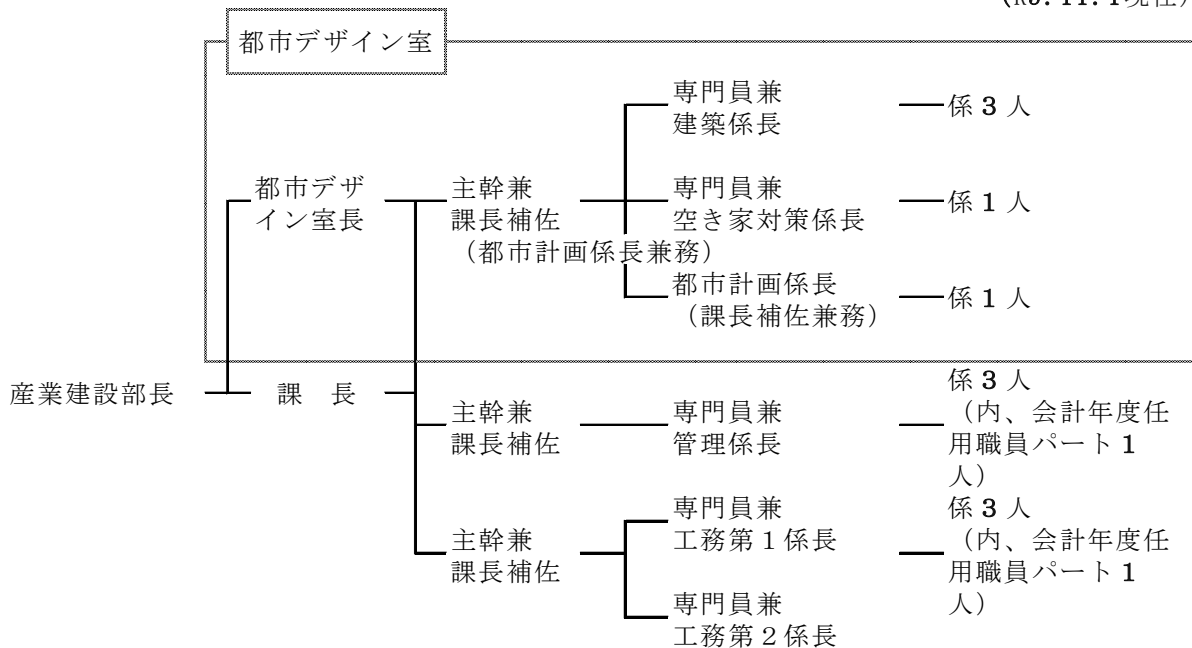
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

建 設 課

(1) 職員の配置と事務分掌

建設課は産業建設部に所属し、職員は課長、室長以下 21 人（会計年度任用職員 2 人を含む）で、次のとおり 6 係に配置し、所管事務を分掌している。

(R5. 11. 1 現在)



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員 (パート)	合計
2	3	0	5	0	2	2	5	2	21

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況（繰越事業を含む、令和 5 年 5 月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 431,034,000円に対し、調定額 239,184,975円、収入済額 239,184,975円（執行率 55.5%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,181,551,000円に対し、支出済額 776,357,602円（執行率 65.7%）となっている。

令和4年度 予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	4,760,000 (0)	2,154,170 (53,170)	2,154,170 (53,170)	0 (0)	45.3% 0.0%	100.0% 100.0%
使用料及び手数料	70,964,000	71,395,605	71,395,605	0	100.6%	100.0%
国庫支出金	311,249,000 (63,179,000)	146,840,000 (68,882,000)	146,840,000 (68,882,000)	0 (0)	47.2% 109.0%	100.0% 100.0%
県支出金	43,950,000 (7,420,000)	18,721,200 (6,393,000)	18,721,200 (6,393,000)	0 (0)	42.6% 86.2%	100.0% 100.0%
諸収入	111,000	74,000	74,000	0	66.7%	100.0%
合計	431,034,000 (70,599,000)	239,184,975 (75,328,170)	239,184,975 (75,328,170)	0 (0)	55.5% 106.7%	100.0% 100.0%

()は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位:円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
土木管理費	211,270,000 (112,900,000)	180,549,809 (95,098,200)	6,394,000 (0)	24,326,191 (17,801,800)	85.5% 84.2%
道路橋梁費	735,610,000 (168,246,000)	456,454,892 (159,636,451)	255,233,000 (0)	23,922,108 (8,609,549)	62.1% 94.9%
河川費	23,500,000 (5,800,000)	21,905,200 (5,799,000)	0 (0)	1,594,800 (1,000)	93.2% 100.0%
都市計画費	168,627,000	78,776,701	85,489,000	4,361,299	46.7%
災害復旧費	42,544,000 (8,778,000)	38,671,000 (8,778,000)	0 (0)	3,873,000 (0)	90.9% 100.0%
合計	1,181,551,000 (295,724,000)	776,357,602 (269,311,651)	347,116,000 (0)	58,077,398 (26,412,349)	65.7% 91.1%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事業実績

ア 施工工事の概要

令和4年度の支出済の工事は、土木総務費5件 138,704,200円(繰越事業分含む)、道路維持費180件 67,369,581円、道路新設改良費16件 166,743,000円(繰越事業分含む)、橋梁維持費7件 93,786,000円(繰越事業分含む)、がけ崩れ防災対策事業費2件 19,455,000円、河川管理費6件 14,412,000円(繰越事業分含む)、都市計画総務費2件 2,145,000円、公園管理費1件 165,600円(繰越事業分含む)、道路橋梁災害復旧費15件 25,646,000円(繰越事業分含む)、合わせて234件 528,426,381円となっている。

イ 委託工事の状況

令和4年度の当課への委託工事、業務は、なかった。

ウ 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約による業者施工となっている。

入札・契約等の事務は、財政課・契約検査室での実施となっている。

(4) 県営事業負担金

令和4年度に実施した県営事業に対し、負担金を市が支出しているものは、次表のとおりとなっている。

令和4年度県営事業負担金

(単位：円)

事業名	施行場所	事業費	負担率	市負担金	支出科目
生活道路改良整備事業	郷～大平	15,497,000	7%	1,084,790	道路新設改良費
	谷	8,722,000		610,540	
	真網代	57,329,000		4,013,030	
地震防災関連道路緊急整備事業	日土町	45,752,787		3,202,695	
都市計画街路事業費	保内町宮内	20,000,000	8%	1,600,000	
急傾斜地崩壊対策事業	川上町川名津	23,080,000	1.8%	415,440	
	川上町上泊	25,000,000		450,000	
	谷	30,000,000		540,000	
	保内町宮内	5,000,000		90,000	
	市内一円	20,000,000		360,000	
	八代	40,000,000		720,000	
合計		290,380,787		13,086,495	

(5) 道路及び橋梁の管理状況

令和5年度道路施設現況調査時点の道路及び橋梁の管理状況は、次表に表示したとおりであり、市道の舗装率は90.87%（13.0m以上97.72%、5.5m以上98.23%、5.5m未満90.36%）となっている。

なお、道路台帳及び橋梁台帳の異動補正は、毎年実施するよう計画されている。

道路及び橋梁の状況

① 路線別本数、延長、面積

区分	本数（本）				実延長（m）			
	道路	橋	トンネル	合計	道路	橋	トンネル	合計
1級路線	32	52	1	85	72,846.65	392.90	17.00	73,256.55
2級路線	32	28	0	60	54,280.18	253.00	0.00	54,533.18
その他路線	546	149	1	696	314,147.53	1,323.00	110.20	315,580.73
合計	610	229	2	841	441,274.36	1,968.90	127.20	443,370.46

区分	面積（㎡）			
	道路	橋	トンネル	合計
1級路線	474,526.60	2,435.27	92.70	477,054.57
2級路線	299,817.19	1,582.48	0.00	301,399.67
その他路線	1,663,592.97	6,620.23	363.70	1,670,576.90
合計	2,437,936.76	10,637.98	456.40	2,449,031.14

② 市道舗装状況

(単位：m)

区 分	未舗装	舗 装 内 容				合 計	舗装率
		セメント系	アスファルト系	アスファルト簡易	計		
13.0m以上	8.10	9.60	131.10	206.63	347.33	355.43	97.7%
5.5m以上	503.93	1,000.74	7,211.77	19,720.00	27,932.51	28,436.44	98.2%
改良済	473.13	954.64	7,194.37	18,737.86	26,886.87	27,360.00	98.3%
未改良	30.80	46.10	17.40	982.14	1,045.64	1,076.44	97.1%
5.5m未満	39,983.56	42,589.52	9,596.79	322,409.72	374,596.03	414,579.59	90.4%
改良済							
4.5m以上	591.62	1,708.14	2,257.60	30,393.31	34,359.05	34,950.67	98.3%
4.5m未満	3,211.53	7,736.23	5,923.88	100,635.38	114,295.49	117,507.02	97.3%
未改良							
3.5m以上	651.20	1,615.69	181.21	10,714.32	12,511.22	13,162.42	95.1%
3.5m未満	35,529.21	31,529.46	1,234.10	180,666.71	213,430.27	248,959.48	85.7%
合 計	40,495.59	43,599.86	16,939.66	342,336.35	402,875.87	443,371.46	90.9%

(6) 公園施設の管理状況

公園の除草、剪定、清掃、施設等の管理等についてはそれぞれの公園について業者へ委託しており、委託料として 36,049,627円が執行されている。

公園設置状況については以下の表のとおりである。

公園施設の概要一覧

公園名	面積㎡	着手	完成	備考
自然休養林諏訪崎	328,100.00	S51年度	S62年度 (S57年度開園)	生活環境保全林整備事業
王子の森公園	21,000.00		S50.7.21設置	都市計画公園事業
北浜公園	9,200.00	S53年度	S56年度 改修工事H30年度 ～R元年度	港湾環境整備事業
愛宕山公園	3,148.21		H8.6月2,652.21㎡寄付 H8.11月355.00㎡寄付	S29.3.31都市計画事業
市民スポーツパーク	356,593.00	H6.6	H10.10	ふるさとづくり事業
斐光園	1,852.00		H4.5.8寄付	市単独事業
であい公園	132.30	H3.12.25	H4.2.20	市単独事業
しみず公園	37.20	H4.1.22	H4.3.30	市単独事業
平家谷公園	92,000.00		S49.4.1設置	S48.7.20都市計画事業
神越公園	2,867.00		S51.11.20設置	都市計画事業
夢永コミュニティー公園	3,300.00	H15.9.9	H16.3.19	地域環境整備事業
琴平公園	3,323.00		S62.3設置	地域環境整備事業

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

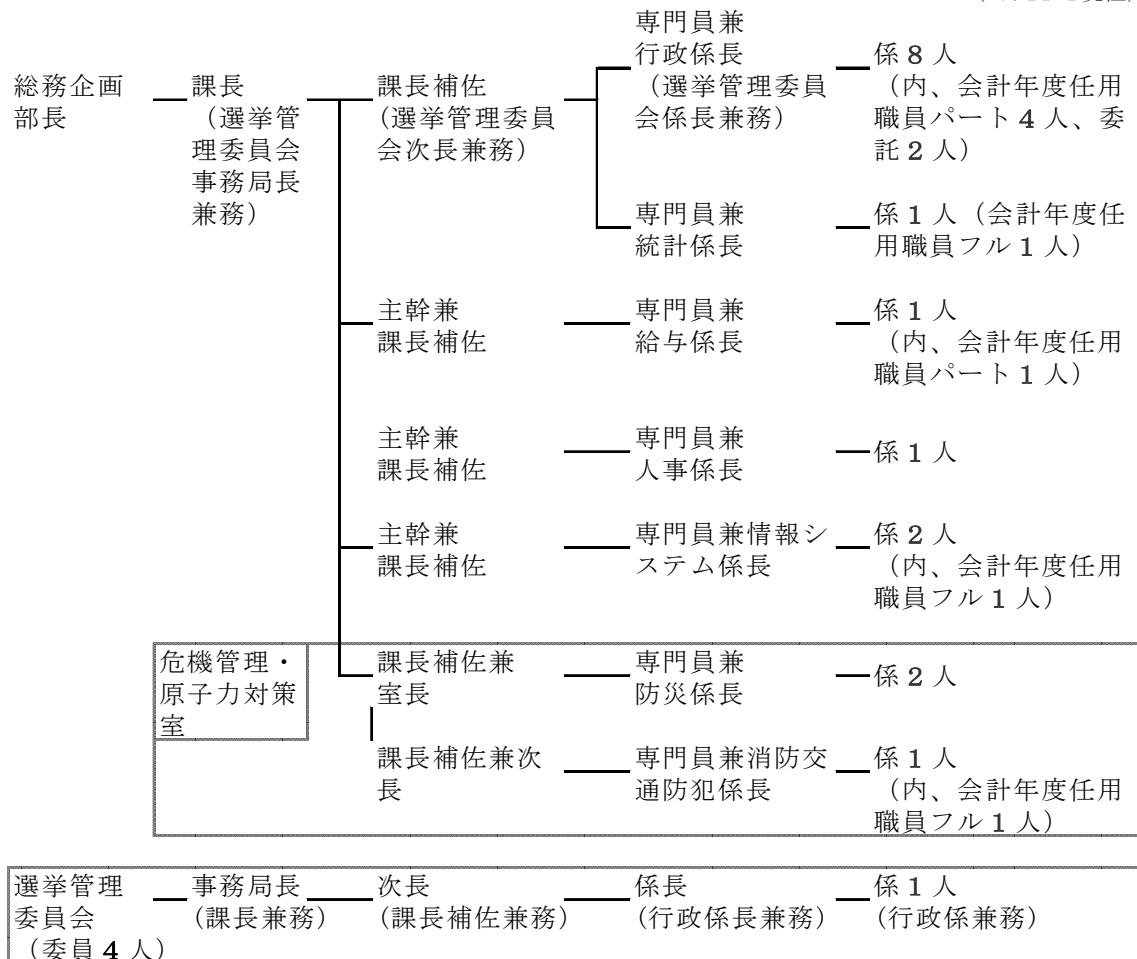
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

総 務 課

(1) 職員の配置と事務分掌

総務課は総務企画部に所属し、職員は課長以下30人（会計年度任用職員8人、委託2人を含む）で、次のとおり7係と所管の委員会に配置し、それぞれ担当事務を分掌している。

(R5.11.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長 補佐	専門員 兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度 任用職員 (フル)	会計年度 任用職員 (パート)	委託	合計
1	3	3	7	0	3	1	2	3	5	2	30

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況(繰越事業を含む)は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 113,398,000円に対して、調定額 97,520,063円、収入済額 97,520,063円(執行率 86.0%、徴収率 100.0%)となっている。

歳出は予算現額 1,077,100,041円に対して、支出済額 999,808,371円(執行率 92.8%)で、翌年度繰越額 17,632,000円、予算残額 59,659,670円となっている。

また、人件費の給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金は、企業会計

(下水道、水道、病院)及び教育委員会を除き、当課が総括して予算執行している。
 なお、所得税、市県民税、共済組合費掛金については、徴収納付している。

令和4年度 予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)		(単位:円)				
款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
国庫支出金	6,490,000	5,236,000	5,236,000	0	80.7%	100.0%
県支出金	41,938,000	41,620,515	41,620,515	0	99.2%	100.0%
寄附金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	100.0%	100.0%
諸収入	51,970,000	37,663,548	37,663,548	0	72.5%	100.0%
合計	113,398,000	97,520,063	97,520,063	0	86.0%	100.0%

(歳出)		(単位:円)			
項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
総務管理費	243,328,041	220,819,006	0	22,509,035	90.7%
選挙費	43,733,000	38,124,477	0	5,608,523	87.2%
統計調査費	1,182,000	1,149,524	0	32,476	97.3%
消防費	788,857,000 (30,498,000)	739,715,364 (24,901,000)	17,632,000 (0)	31,509,636 (5,597,000)	93.8% 81.6%
合計	1,077,100,041 (30,498,000)	999,808,371 (24,901,000)	17,632,000 (0)	59,659,670 (5,597,000)	92.8% 81.6%

()は繰越事業分で内数
 (職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア. 職員数と職員の任免状況

令和5年4月1日現在の職員数は、次表のとおりであり、企業会計を除く職員は、
 条例定数458人(前年度458人)、予算定数339人(前年度341人)、実人員336人(前年度339人)である。

令和5年度の新規採用者は12人、再任用者は15人、退職者は16人となっている。

なお、令和5年9月1日現在の会計年度任用職員は、フルタイム雇用101人、パート
 タイム雇用248人で、次表のとおりそれぞれの所属課に配置している。

これらの会計年度任用職員は、それぞれ事務事業処理上の必要性にあわせて臨時的に雇
 用されるものであり、所属によっては、常傭の状態での雇用が見受けられるので、総合的
 な人事管理の面からも、特に、その実態(必要性及び期間等)の適切な把握に努められたい。

職員条例定数・予算定数及び人員比較表 (R5.4.1現在)

区	分	条例定数	予算定数	実人員
八幡浜市職員定数条例	市長事務局	365	295	292
	選挙管理委員会	2	0	0
	農業委員会	5	2	2
	監査事務局	4	1	1
	小計	376	298	295
教育委員会職員定数条例		75	36	36
市議会事務局定数条例		7	5	5
合 計		458	339	336

公営企業職員定数条例	20	15	16
市立八幡浜総合病院職員定数条例	256	220	224

会計年度任用職員配置状況表 (R5.9.1現在)

所 属 課 名	フルタイム	パートタイム	所 属 課 名	フルタイム	パートタイム
政策推進課	4	7	建設課	0	2
総務課	3	5	農林課	2	4
財政課	0	1	商工観光課	1	3
市民課	10	10	下水道課	0	1
会計課	0	2	水道課	1	1
監査事務局	1	0	保内庁舎管理課	2	0
生活環境課	4	1	学校教育課	5	71
税務課	3	2	外国語指導助手	0	4
社会福祉課	11	8	給食センター	1	20
子育て支援課	2	19	青少年センター	2	0
保育所	12	53	生涯学習課	2	2
保健センター	19	11	中央公民館等	9	10
人権啓発課	6	3	図書館	0	7
水産港湾課	1	1	合 計	101	248

※ 市立病院、施設事務組合を除く。

なお、県下各市における一般行政職の職員数及び給料等の状況は、次表に表示したとおりである。

県下各市の一般行政職の職員数・給料等比較表

(R4.4.1現在)

区分	人口 ・基本台帳 人	職員数 人	一人 当り 人	平均 給料 月額 円	平均 年 齢 歳・月	平均 経験 年数 年・月	給料 表級 数 級	国家 公務員 の 級
八幡浜市	31,578	246	128	323,800	43.7	21.1	7	1～7
松山市	505,521	1,884	268	321,400	43.4	20.8	9	1～9
今治市	152,532	803	190	321,200	43.5	22.3	8	1～8
宇和島市	70,798	437	162	308,600	43.3	21.0	7	1～7
新居浜市	116,052	496	234	325,800	43.6	21.7	8	1～8
西条市	106,265	588	181	303,800	41.9	19.6	8	1～8
大洲市	40,948	295	139	325,700	46.3	24.7	7	1～7
四国中央市	83,944	483	174	337,000	43.9	21.9	8	1～8
伊予市	35,954	232	155	311,300	42.5	20.0	7	1～7
東温市	33,275	177	188	308,200	43.5	21.1	7	1～7
西予市	35,564	402	88	305,800	43.5	21.4	7	1～7

イ. 人事管理と職員研修

公務員としての自覚と意識の確立及び職員の資質の向上を図るため、令和4年度中に実施した職員研修は、メンタルヘルス研修、安全運転技能講習等、あわせて36種、参加人員は、延べ565人で、所要経費は1,172,888円となっている。

令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修の機会は大幅に減少したが、令和4年度には増加している。

行政の能率増進と住民サービスの向上につながる基本は、職員各自が、地方公務員としての使命に徹することであるから、今後とも、計画的に職員研修を実施し、職員の資質の向上に努めるとともに、事務の適正及び効率化を図るための実務研修も、あわせて実施されたい。

職員を対象として実施した当年度の健康診断の結果は、受診者362人(会計年度任用職員等を含む。)のうち、健康上問題のある者の数は、要治療者41人、要精検者47人、経過観察158人と、あわせ246人(68.0%)もの職員に異常が発見されているので、普段の健康管理について、職員の自覚を促すための配慮が必要と思われる。

ウ. 条例規則等の制定改廃状況

令和4年中に制定、改廃された条例、規則等の状況は、次表のとおりである。

条例・規則等の制定、改廃状況

(R4. 1. 1～R4. 12. 31)

例規別	制定	制定の内訳			
		新規	全部改正	一部改正	廃止
条例	24	5		19	
規則	45	6		38	1
規程	9			7	2
教育委員会規則	6			6	
教育委員会規程	2			2	
選挙管理委員会規程	1			1	
監査委員規程					
監査委員規則					
公平委員会規則					
農業委員会規則					
農業委員会規程					
固定資産評価審査委員会規程					
企業管理規程	3			3	
議会規則					
議会規程					
合計	90	11	0	76	3

エ. 住居表示に関すること

住居表示については、昭和55年度から昭和59年度にかけて、土地地番で大字矢野町地番区域を中心に八代、五反田、松柏の一部と港湾埋め立てによる造成地（北浜）を実施している。

令和4年度実績

- ・住居番号設定事務 6件
(大谷口1件、広瀬1件、古町2件、産業通1件、江戸岡1件)
- ・土地所在地と住居表示番号の同一証明 1件

オ. 情報公開の状況

平成11年度より情報公開条例が施行され、市民の知る権利を保障し、請求に応じて公文書を公開することが義務付けられている。令和4年度中の公開請求人数は23人、公開件数は21件、不存在2件、審査請求件数は0件となっている。

カ. 個人情報保護

令和4年度の開示請求人数は3人、開示件数は3件、審査請求件数は0件となっている。

キ. 八西CATV加入状況

令和5年3月末現在の当市におけるTV加入率は54.8%（前年度53.9%）、TV契約者数では8,473件（前年度8,526件）で、ネット契約者数は5,390件（前年度5,288件）となっている。今後も加入拡大に向け努力されたい。

ク. 八西地域情報基盤整備推進事業

設備(特に同軸ケーブル)の老朽化が顕著となった八西CATVに対し、平成22年1月から八幡浜市・伊方町が共同で総務省の補助を活用し、光ファイバーへ更新する事業を実

施し、平成**23**年**3**月に完了した。施設運用はIRU契約を結んだ八西地域情報センターが行い、CATV・インターネット事業の住民サービスを提供している。

ケ. 地域情報化への取組み状況

八幡浜市の行政・観光・産業に関する情報をインターネットで発信するために、平成**10**年度より八幡浜市のホームページを公開し運用している。令和**4**年**12**月末にJoruriCMS2020（自治体サイト向けのオープンソース）を利用してホームページを更改した。

令和**4**年度は八幡浜市のホームページに**2,271,119**件のアクセスがあり、**377,539**人の人が訪れた。

コ. 電算業務

行政事務の合理化、省力化を図るため昭和**55**年から電子計算機が導入され、平成**23**年度末までは自主開発を行い一括して電算業務に当たっていたが、平成**24**年**1**月からオープン系電算システムへ移行した。安定稼働に向けての支援や、情報のセキュリティ方針の確立に努め、**47**業務の処理を行っている。

平成**28**年度にマイナンバー制度の本格運用前にセキュリティの強化を図る必要が生じ、機器更改の時期と重なったため、機器更改に合わせてインターネット分離等を含めたネットワーク強靱化を実施した。

令和**4**年度のデータ入力件数は**593,337**件（前年度**599,932**件）となっている。

サ. 統計調査事務

令和**4**年度に総務省、文部科学省から委託されて実施した統計調査事業は、就業構造基本調査をはじめ**4**件で、指導員**11**名、調査員**16**名を委嘱している。

シ. 防災事業関係

令和**4**年度の災害対策本部設置は、**7**月**16**日梅雨前線（警報発令）、**9**月**5**日台風（警報発令）、**9**月**18**日台風（警報発令）、**12**月**23**日前線（警報発令）、**1**月**24**日前線（警報発令）の計**5**回となっている。

また、防災対策事業として、自主防災会運営費補助金交付事業、防災士資格取得支援助成金交付事業、津波緊急避難路等整備事業などを行っている。また、南海トラフ巨大地震による津波を想定して、津波避難対策緊急事業（愛宕山プロジェクト）に取り組んでいる。

ス. 消防事業関係

令和**4**年度末現在の消防倉庫、詰所の施設状況、消防団の現有設備の状況は、次表のとおりとなっている。

消防倉庫、詰所の施設状況表 (R5.3.31現在)

区分	消 防 倉 庫				備 考	消 防 詰 所 等				
	数	所 有 区 分				数	所 有 区 分			備 考
		市有	部落有	私有			市有	部落有	私有	
土 地	36	21	10	5	有料分借地料 2件	6	3	2	1	
建 物	36	36	0	0	延面積 1,938.35㎡	6	6	0	0	延面積 247.94㎡

消防団現有施設集計表

(R5.3.31現在)

備 品 関 係	施 設 関 係		
司令広報車	2 台	倉 庫 数	37 カ所
ポンプ車	14 台	警 鐘 台	21 カ所
積 載 車	26 台	貯 水 槽	260 カ所
小型ポンプ	31 台	消 火 栓	642 カ所
小型・軽量送水装置	6 台		
ホ ー ス	1,264 本		

令和4年度に施行した消防施設工事及び購入整備した備品（機械器具）の主なものは、次表のとおりで、所要経費の支出総額は 36,841,970円となっている。

件 名	数量	金 額 (円)	説 明
小型ポンプ積載車	4	31,966,000	神山2部、川之石2部、日土1部、日土2部
小型動力ポンプ	1	2,288,000	中央3部
消防用ホース	67	2,147,750	各分団
ジェットシューター	3	122,650	日土4部、双岩3部
アルインコ足場台	1	14,300	
ドライブレコーダー	3	68,310	
スタッドレスタイヤ・ホイール	1	146,960	指揮車
屋外ホース格納箱	5	88,000	
計		36,841,970	

セ. 交通安全対策

交通安全対策施設整備事業として、ガードレール 70m、転落防止柵 59m、カーブミラー 6基の設置を行い、事業費として 4,671,000円が支出されている。

(4) 選挙管理委員会

選挙管理委員会の委員定数は、地方自治法第181条第2項のとおり4人となっている。

事務局職員は、事務局長（総務課長兼務）以下23人であるが、全職員が兼任（総務課職員及び保内庁舎管理課職員の兼務）となっている。

令和4年度中に委員会は9回開催されており、当該年度に執行された選挙は、参議院議員通常選挙、愛媛県知事議員選挙であった。

選挙常時啓発事業としては、高校生選挙啓発講座、選挙啓発ポスター事業などの事業が実施されている。

(5) 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会の委員定数は、八幡浜市市税条例第78条のとおり3人となっている。

令和4年度中の委員会開催は1回で、審査申出件数は0件となっている。

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

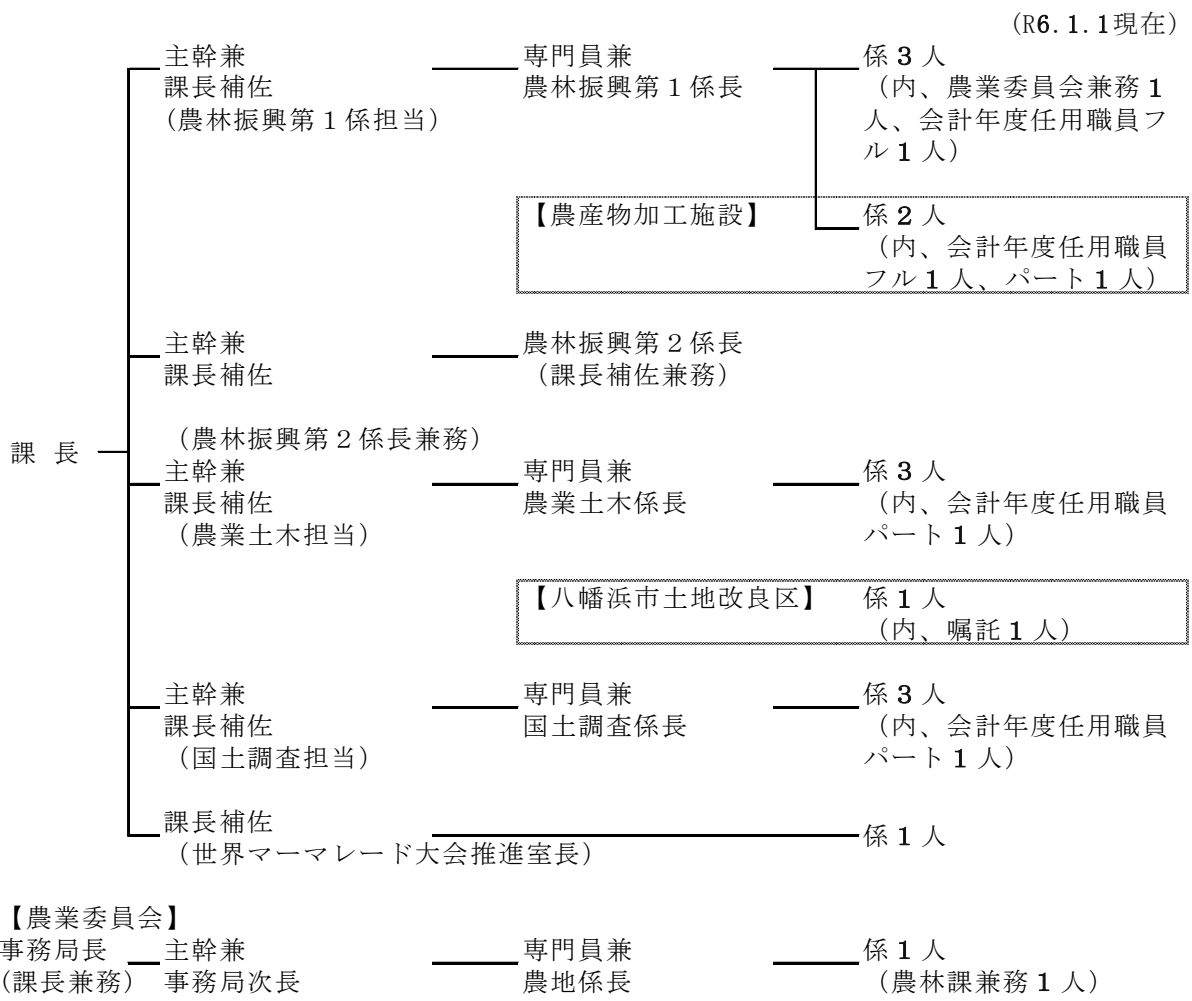
(7) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

農 林 課

(1) 職員配置と事務分掌

農林課は産業建設部に所属し、職員は課長以下24人（嘱託1名、会計年度任用職員5人を含む）で、次のとおり1室、4係と所管の委員会、八幡浜市土地改良区に配置し、それぞれ担当事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	専門員	主任	主査	主事	会計年度任用職員(フル)	会計年度任用職員(パート)	嘱託	合計
1	5	1	4	1	4	1	1	2	3	1	24

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む、令和5年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 495,832,000円に対し、調定額 407,431,076円、収入済額 407,431,076円（執行率 82.2%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 965,051,000円に対し、支出済額 819,614,730円（執行率 84.9%）、翌年度繰越額 112,898,000円となっている。

令和4年度 一般会計予算執行状況表（R5.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	16,843,000 (243,000)	17,428,712 (1,328,712)	17,428,712 (1,328,712)	0 (0)	103.5% 546.8%	100.0% 100.0%
使用料及び手数料	40,000	34,600	34,600	0	86.5%	100.0%
国庫支出金	8,890,000 (8,890,000)	8,659,086 (8,659,086)	8,659,086 (8,659,086)	0 0	97.4% 97.4%	100.0% 100.0%
県支出金	445,884,000 (27,810,000)	366,787,074 (27,810,000)	366,787,074 (27,810,000)	0 0	82.3% 100.0%	100.0% 100.0%
財産収入	11,000	12,947	12,947	0	117.7%	100.0%
繰入金	23,104,000	11,497,825	11,497,825	0	49.8%	100.0%
諸収入	1,060,000	3,010,832	3,010,832	0	284.0%	100.0%
合計	495,832,000 (36,943,000)	407,431,076 (37,797,798)	407,431,076 (37,797,798)	0 (0)	82.2% 102.3%	100.0% 100.0%

（ ）は繰越事業分で内数

（歳出）

（単位：円）

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
農業振興費	160,365,000	147,722,768	0	12,642,232	92.1%
中山間地域等直接支払制度交付事業費	298,179,000	296,891,548	0	1,287,452	99.6%
畜産業費	20,870,000	20,768,294	0	101,706	99.5%
農地費	142,604,000	139,022,907	0	3,581,093	97.5%
南予農業用水事業対策費	89,740,000	88,394,500	0	1,345,500	98.5%
国土調査費	179,005,000 (43,431,000)	64,556,521 (40,456,905)	110,802,000 (0)	3,646,479 (2,974,095)	36.1% 93.2%
林業振興費	49,815,000	40,615,672	2,096,000	7,103,328	81.5%
林業施設管理費	3,330,000	2,941,620	0	388,380	88.3%
農地災害復旧費	10,621,000 (10,621,000)	10,573,000 (10,573,000)	0 (0)	48,000 (48,000)	99.5% 99.5%
農業用施設災害復旧費	9,522,000	8,127,900	0	1,394,100	85.4%
林業施設災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
合計	965,051,000 (54,052,000)	819,614,730 (51,029,905)	112,898,000 (0)	32,538,270 (3,022,095)	84.9% 94.4%

（ ）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 補助金等の支出状況

農道、林道等の農林事業は、主に土地改良区、森林組合、農協が主体となって実施しており、市から事業に伴う応分の助成をしている。

令和4年度に支出した補助金等の状況は次表のとおりとなっている。

なお、令和4年度の市債務負担償還額（国営南予用土地改良事業を含む）は 31,035,749円、年度末残償還額は 43,524,380円となっている。

令和4年度 負担金補助及び交付金支出状況調

支出科目		支払金額（円）		摘要
項	目			
農業費	農業振興費	負担金	1,667,320	八西地区農業改良普及事業推進協議会負担金外9件
		補助金	132,903,620	新規就農総合支援事業補助金外28件
		交付金	764,400	環境保全型農業直接支払交付金
	中山間地域等直接支払制度交付事業費	交付金	295,906,761	中山間地域等直接支払制度交付事業交付金
	畜産業費	負担金	47,000	愛媛県畜産協会負担金外1件
		補助金	20,721,294	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金外4件
	農地費	負担金	50,534,500	県営農道整備事業負担金【八幡浜中央4期地区】外6件
		補助金	37,151,605	農業基盤整備償還金補助金（債務負担）県営畑地帯総合整備事業【川上地区】外36件
		交付金	30,518,350	愛媛県農村環境保全向上活動支援事業交付金1件
	南予農業用水事業対策費	負担金	62,055,000	県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第一地区）外11件
		補助金	26,339,500	南予用水土地改良区運営費補助金外1件
	林業費	林業振興費	負担金	5,391,670
補助金			10,221,535	南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金外7件
林業施設管理費		補助金	2,134,000	林業施設維持管理補助金（林道平家谷線）外4件
合計			676,356,555	

(4) 中山間ふるさと・水と土保全基金

中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動に対する支援事業を行う。

区分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
		積立額	取崩額	
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,060,916円	2,580円	0円	20,063,496円

(5) 森林環境譲与税基金

温室効果ガスの削減の達成や災害防止を図るために、国が配分する森林環境譲与税を活用して、森林整備や担い手の確保、木材利用の啓発普及を図る。

区分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
		積立額	取崩額	
森林環境譲与税基金	33,842,213円	20,106,367円	11,497,825円	42,450,755円

(6) 農道、林道の現況

農道、林道の現況は、次表のとおりとなっている。

農道・林道現況表

区分	令和3年度末現在	令和4年度中増減		令和4年度末現在	
		増	減		
農道	206,573.2m	0.0m	0.0m	206,573.2m	331路線
林道	57,119.6m	0.0m	0.0m	57,119.6m	32路線
合計	263,692.8m	0.0m	0.0m	263,692.8m	

(7) 地籍調査事業

この事業は、あらゆる生産の基本要素である土地の所有と利用関係を明らかにして、地籍の明確化を図り、国土の開発と保全の基礎資料とするとともに所有者、利用者の権利を保護するため、土地の平面的な測量調査を行うものである。

旧保内町では昭和48年度から昭和55年度までの8年間で完了しているが、旧八幡浜市においては、昭和53年度から着手し、令和4年度末で、92.34km²の調査が完了し、計画面積95.65km²の96.54%の進捗率となっている。

旧保内町を含めた全体では、全計画面積132.65km²、完了面積129.34km²、進捗率は97.50%となっている。

地籍調査事業計画の概要

- ①調査対象 旧八幡浜市全域
- ②計画面積 95.65km²
- ③計画年数 48年（自.昭和53年度 至.令和7年度）
- ④調査内容 現在の土地台帳と字図を国が定めた基準により、正しい測量によって新しく地図と帳簿(地籍図、地籍簿)をつくり、土地の正しい位置、形、地番、地目、面積を明らかにする。

令和4年度の事業実績は、次のとおりとなっている。

令和4年度事業実績

事業区分	実施地域	実施面積	実施期間
一筆地調査 ・地籍測量	諏訪崎	0.50K ^m ²	R4.5.20 ~ R5.3.17
	矢野町・神宮前 ・桧谷の一部	0.25K ^m ²	R4.5.20 ~ R5.3.17
原図作成・面積 測定・複図作成 ・数値情報化	日土町1番耕地	0.34K ^m ²	R4.6.24 ~ R5.1.31
	浜田町・大正町	0.09K ^m ²	R4.6.24 ~ R5.1.31
概況調査	松柏地区の一部	0.20K ^m ²	R4.6.24 ~ R5.1.31
事業費	総事業費(決算額)	63,796,052円	
	基本額	52,250,000円	
	国県負担金	39,187,500円	基本額の7.5/10

(8) 地番整理事業

八幡浜市の次に地番が付く住所について、場所がわかりづらく住所を説明する際の不便な状況及び重複地番を解消するために、平成29年度より事業を実施している。令和4年度は、国土調査が完了した本町・千代田町地区の一部を対象に、令和5年5月3日より対象地区内の住民・会社が新住所の利用を開始できるように大字の新設、大字の区域の変更及び小字を廃止している。また、令和6年度に地番整理を実施する地区の土地所有者に国土調査本閲覧の際に地番整理事業について周知している。

総事業費（決算額） 815,469円

(9) 農業委員会

農業委員会は農業委員19人、農地利用最適化推進委員17名、事務局は局長以下4人（内2名は兼務）で所管事務を分掌している。

農業委員会関係の予算執行状況（令和5年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額5,612,000円に対し、調定額6,952,585円、収入済額6,952,585円（執行率123.9%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額11,287,000円に対し、支出済額10,545,153円（執行率93.4%）となっている。

令和4年度 一般会計予算執行状況表（R5.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	18,000	24,000	24,000	0	133.3%	100.0%
県支出金	4,056,000	4,595,625	4,595,625	0	113.3%	100.0%
諸収入	1,538,000	2,332,960	2,332,960	0	151.7%	100.0%
合計	5,612,000	6,952,585	6,952,585	0	123.9%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
農業委員会費	11,062,000	10,323,223	0	738,777	93.3%
農業者年金業務費	225,000	221,930	0	3,070	98.6%
合計	11,287,000	10,545,153	0	741,847	93.4%

（職員の人件費を除く）

令和4年度の主要な事業実績及び農業者年金業務実績等は次のとおりとなっている。

ア 事務処理状況

事務（事業）名	件数	処理内容
農地法第3条の処理（農地の権利移動の制限）	35	売買11件・贈与19件・賃貸借設定2件・使用賃借設定3件 面積 232,500 m ²
農地法第4条による農地転用処理（農地の転用の制限）	2	農家住宅用地1件・集団住宅用地1件 面積 1,378.00 m ²
農地法第5条による農地転用処理（農地の転用の為の権利移動の制限）	7	農家住宅用地1件・一般住宅用地5件・駐車場1件 面積 4,936.00 m ²
農業経営基盤強化促進事業	270	所有権移転67件・利用権設定201件・利用権移転2件 面積 578,549 m ²
農地法第18条の処理（農地の賃貸借の解約等の制限）	18	合意解約通知18件 面積 47,832 m ²
諸証明事務、その他の事務	80	耕作証明等

※前年度受付分含む

イ 農業者年金業務 56件

- ・経営移譲裁定請求事務（新・旧） 1件
- ・老齢年金裁定請求事務（新・旧） 9件
- ・その他未支給請求他 0件
- ・資格喪失 31件
- ・資格取得 15件

ウ 農業者年金受給者 490人

新制度

- ・老齢年金のみ 125人
- ・特例付加年金との併給 26人

旧制度

- ・老齢年金のみ 126人
- ・経営移譲年金のみ 174人
- ・併給 39人

エ 農業者年金加入者 244人

- ・政策支援加入者 27人
（政策1＝10人、政策2＝2人、政策3＝15人）
- ・通常加入者 217人

(10) 日土財産区特別会計

当特別会計の予算執行状況（令和5年5月末日現在）は次表のとおりである。

歳入歳出予算現額 944,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに 475,465円（執行率 50.4%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 475,465円（執行率 50.4%）となっている。

令和4年度 日土財産区特別会計予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
財産収入	1,000	122	122	0	12.2%	100.0%
基金繰入金	943,000	475,343	475,343	0	50.4%	100.0%
合計	944,000	475,465	475,465	0	50.4%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	944,000	475,465	468,535	50.4%
合計	944,000	475,465	468,535	50.4%

日土財産区基金の令和4年度末現在高は、次のとおりである。

区分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
		積立額	取崩額	
日土財産区基金	6,162,053円	122円	475,343円	5,686,832円

(11) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

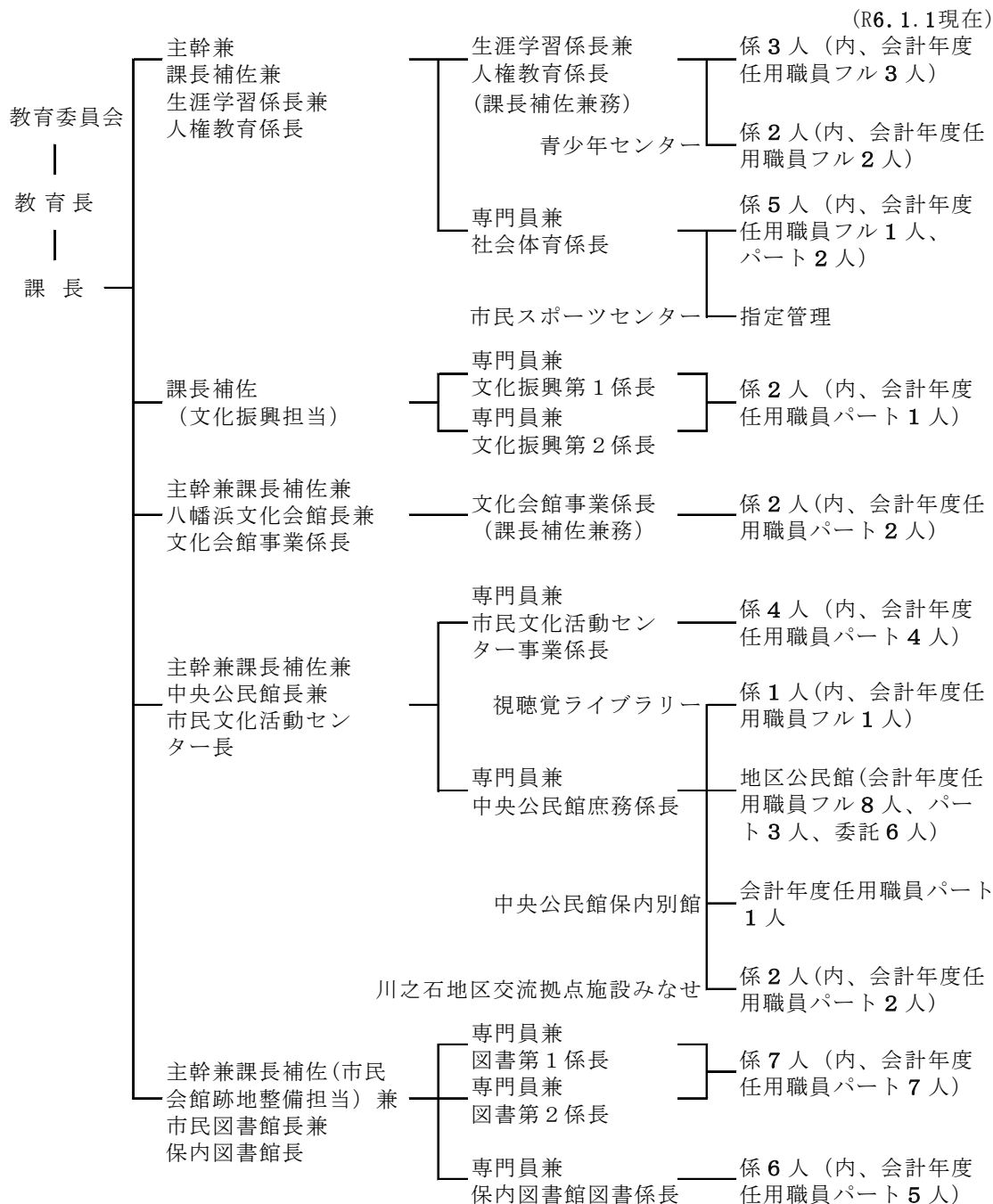
(12) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

生涯学習課

(1) 職員の配置と事務分掌

生涯学習課は教育委員会に所属し、生涯学習係、人権教育係、社会体育係、中央公民館、中央公民館保内別館、地区公民館、市民スポーツセンター、青少年センター、文化振興第1係、第2係、文化会館、市民文化活動センター、市民図書館、保内図書館を所管しており、職員は課長以下66人（会計年度任用職員フルタイム15人、パートタイム27人、委託6人を含む）で、次のとおり職員を配置し所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	専門員	係長	主査	主事	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	委託	合計
1	4	1	8	1	0	0	3	15	27	6	66

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況（繰越事業を含む、令和5年5月末日現在）は次表のとおりである。

歳入は予算現額 241,562,000円に対し、調定額 234,679,540円、収入済額 234,679,540円（執行率 97.2%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,001,710,000円に対し、支出済額 747,880,890円（執行率 74.7%）となっている。

令和4年度 予算執行状況表（R5.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	9,265,000	8,983,416	8,983,416	0	97.0%	100.0%
国庫支出金	200,529,000	200,412,000	200,412,000	0	99.9%	100.0%
財産収入	11,000	6,111	6,111	0	55.6%	100.0%
寄附金	863,000	1,073,000	1,073,000	0	124.3%	100.0%
繰入金	3,501,000	1,884,737	1,884,737	0	53.8%	100.0%
諸収入	27,393,000	22,320,276	22,320,276	0	81.5%	100.0%
合計	241,562,000	234,679,540	234,679,540	0	97.2%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
生涯学習総務費	7,074,000	5,873,233	0	1,200,767	83.0%
青少年センター費	2,538,000	1,894,021	0	643,979	74.6%
総合福祉文化センター費	148,477,000	12,404,606	132,083,000	3,989,394	8.4%
公民館費	161,456,000 (3,000,000)	124,333,441 (2,170,300)	31,993,000 (0)	5,129,559 (829,700)	77.0% 72.3%
中央公民館費	2,716,000	1,696,733	0	1,019,267	62.5%
中央公民館保内別館費	72,334,000 (56,783,000)	70,086,404 (56,024,700)	0 (0)	2,247,596 (758,300)	96.9% 98.7%
文化振興費	34,846,000 (4,718,000)	29,523,002 (4,569,000)	0 (0)	5,322,998 (149,000)	84.7% 96.8%
図書館費	74,304,000	72,505,476	0	1,798,524	97.6%
人権教育推進市町村事業費	686,000	606,335	0	79,665	88.4%
文化会館費	82,976,000	76,294,270	0	6,681,730	91.9%
市民文化活動センター費	53,831,000 (15,558,000)	48,932,934 (12,250,054)	0 (0)	4,898,066 (3,307,946)	90.9% 78.7%
川之石地区交流拠点施設費	9,245,000	8,767,610	0	477,390	94.8%
保健体育総務費	26,717,000	22,273,629	0	4,443,371	83.4%
市民スポーツセンター運営費	310,769,000	260,694,388	33,654,000	16,420,612	83.9%
体育施設費	13,741,000	11,994,808	0	1,746,192	87.3%
合計	1,001,710,000 (80,059,000)	747,880,890 (75,014,054)	197,730,000 (0)	56,099,110 (5,044,946)	74.7% 93.7%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 補助金等の支出状況

社会教育関係団体

社会教育の諸事業は、学校、公民館及び社会教育関係団体を通じて実施されており、これらの団体に対する令和4年度の補助金等の支出済額は、次表のとおりとなっている。

支出科目	補助金等の件名	金額
生涯学習総務費	八幡浜市青年協議会活動補助金	33,000円
	八幡浜市連合青年団活動補助金	623,000円
	八幡浜市連合婦人会活動補助金	849,000円
	八幡浜市ボーイスカウト活動費補助金	37,000円
	八幡浜市PTA連合会活動補助金	178,000円
	愛媛県社会教育委員連絡協議会負担金	21,250円
	愛媛県愛護班連絡協議会会費	20,000円
	小計	1,761,250円
青少年センター費	八幡浜市青少年補導員会活動補助金	433,000円
	八幡浜市青少年育成連絡協議会補助金	168,000円
	愛媛県青少年補導センター連絡協議会負担金	18,000円
	愛媛県少年補導委員連絡協議会負担金	20,000円
	小計	639,000円
総合福祉文化センター費	愛媛県メディア教育協会市町会費	22,000円
公民館費	郡市公連会費分担金	196,000円
保健体育総務費	八幡浜市スポーツ協会活動補助金	1,600,000円
	八幡浜市スポーツ協会活動助成事業補助金	1,600,000円
	やわたはま国際MTBレース2022開催補助金	8,356,000円
	八幡浜市スポーツ少年団活動補助金	425,000円
	愛媛県スポーツ振興会負担金	47,815円
	愛媛県スポーツ推進委員連合普通会費	57,000円
	全国スポーツ推進委員連合普通会費	13,500円
	愛・野球博実行委員会負担金	600,000円
	四国地区スポーツ推進委員研修会参加者負担金	5,000円
		小計
	合計	15,322,565円

文化振興関係団体

文化振興の諸事業は、関係団体を通じて実施されており、これらの団体に対する令和4年度の補助金等の支出済額は、次表のとおりとなっている。

支出科目	補助金等の件名	金額
文化振興費	八幡浜市文化協会活動補助金	400,000円
	八幡浜史談会活動補助金	18,000円
	八幡浜児童合唱団活動補助金	66,000円
	二宮忠八翁顕彰事業補助金	1,483,862円
	愛媛県博物館協会負担金	3,000円
	日本博物館協会維持会費	25,000円
	四国地区博物館協議会会費	2,000円
	全国美術館会議負担金	30,000円
	全国史跡整備市町村協議会愛媛県支部負担金	10,000円
	土門拳展開催年度負担金	3,887,835円
		小計
図書館費	日本図書館協会会費	100,000円
	愛媛県図書館協会費	18,000円
	小計	118,000円
文化会館費	全国公立文化施設協会年会費	28,000円
	宝くじ文化公演岸谷香KAORIPARADISE2022負担金	941,650円
	愛媛オールスタージャズフェスティバルin八幡浜開催負担金	2,970,000円
	小計	3,939,650円
市民文化活動センター費	全国公立文化施設協会年会費	28,000円
	愛媛国際映画祭実行委員会負担金	1,200,000円
	文化事業企画プロデュース補助金	500,000円
	小計	1,728,000円
	合計	11,711,347円

(4) 建設（営繕）工事関係

令和4年度に実施した、当課関係の建設（営繕）工事は、次のとおりとなっている。

支出科目	工事の名称	金額	契約区分
総合福祉文化センター費	旧松蔭保育所ブロック塀等撤去・舗装工事	462,000円	随意契約
	旧松蔭保育所進入路鉄板敷工事	110,000円	随意契約
	旧松蔭保育所湯沸器設置工事	48,356円	随意契約
	旧松蔭保育所電気釜電源工事	220,000円	随意契約
	小計	840,356円	
公民館費	白浜地区公民館2階網戸工事	304,700円	随意契約
	真穴地区公民館1階女子トイレ洋式化工事	431,409円	随意契約
	高野地分館玄関ステンレス手摺制作取付工事	92,400円	随意契約
	江戸岡地区公民館東側犬走コンクリート打設工事	510,000円	随意契約
	磯津地区公民館事務所エアコン設置工事	638,000円	随意契約
	真網代自治公民館外壁補修工事	1,039,610円	随意契約
	日土東地区公民館複合施設駐車場整備工事解体工事	880,000円	随意契約
	日土東地区公民館複合施設駐車場整備工事舗装工事	1,210,000円	随意契約
	日土東地区公民館公民館前舗装工事	80,300円	随意契約
小計	5,186,419円		
中央公民館保内別館費	中央公民館保内別館解体工事	8,055,000円	一般競争
	消防設備工事	693,000円	随意契約
	マンホールトイレ用ポンプ設置工事	363,000円	随意契約
	1階トイレ壁改修工事	115,500円	随意契約
	中央公民館保内別館解体工事	47,323,000円	一般競争
	資料室屋上防水改修工事	8,331,000円	一般競争
	2階郷土資料室天井修繕工事	29,700円	随意契約
	サイクルポート屋根修繕工事	341,000円	随意契約
	小計	65,251,200円	
文化振興費	菊池清治邸土蔵解体工事	4,569,000円	指名競争
	小計	4,569,000円	
市民文化活動センター費	八幡浜市民文化活動センター駐車場柵補修工事	55,000円	随意契約
	八幡浜市民文化活動センター駐車場拡張工事	9,289,000円	指名競争
	八幡浜市民文化活動センター駐車場ポールコーン設置工事	73,700円	随意契約
	小計	9,417,700円	
市民スポーツセンター運営費	地中熱システム導入工事	212,300,000円	指名競争
	避難器具（緩降機）修繕工事	1,265,000円	随意契約
	4階男子更衣室エアコン更新工事	803,000円	随意契約
	防災倉庫移設工事	143,000円	随意契約
	小計	214,511,000円	
合計		299,775,675円	

(5) 生涯学習

八幡浜市教育委員会教育基本方針に基づき、社会教育・生涯学習活動を推進し、健康で活力あふれる思いやりと心のふれあうふるさとづくりに努めている。

令和4年度は、補助学級17学級（婦人学級2・家庭教育学級6・成人学級9）、地区公民館委託学級17学級（婦人学級3・家庭教育学級6・高齢者学級5・成人学級3）、補助事業（PTA大学促進事業、いきいき愛護班活動事業）を実施している。

令和4年度の各種学級等の開催実績は次表のとおりとなっている。

各種社会教育学級講座等開催状況

学級種別	学級数	生徒数	学習時間	開催回数	補助金・委託料
婦 人 学 級	2学級	244人	35時間	12回	200,000円
	3学級	253人	36時間	16回	150,000円
家 庭 教 育 学 級	6学級	1,140人	110時間	50回	600,000円
	6学級	874人	81時間	25回	300,000円
高 齢 者 学 級	0学級	0人	0時間	0回	0円
	5学級	381人	41時間	20回	250,000円
成 人 学 級	9学級	1,120人	173時間	82回	900,000円
	3学級	369人	29時間	14回	150,000円
(補助学級計)	17学級	2,504人	318時間	144回	1,700,000円
(委託学級計)	17学級	1,877人	187時間	75回	850,000円
合計	34学級	4,381人	505時間	219回	2,550,000円

*上段 補助学級、下段 委託学級

学級種別	事業数	人数	事業時間	回数	補助金
P T A 大学促進事業	1学級	159人	6時間	4回	73,000円
いきいき愛護班活動事業	4学級	1,641人	27時間	33回	120,000円

(6) 社会体育施設

令和4年度の社会体育施設の利用者の状況は、次表のとおりとなっている。

施設	使用回数	使用人数
小学校運動場 (12施設)	886回	15,363人
小学校体育館 (12施設)	1,423回	23,075人
中学校運動場 (5施設)	311回	7,436人
中学校体育館 (4施設)	446回	6,286人
社会体育施設 (15施設)	1,783回	29,991人
都市公園施設 (3施設)	464回	22,087人
合計	5,313回	104,238人

(7) 市民スポーツセンター

令和4年度の市民スポーツセンターの各施設の利用者の状況は、次表のとおりとなっている。

令和4年度スポーツセンター施設別利用者

メインアリーナ	サブアリーナ・卓球			トレーニング		ランニング	
	団体人数	小人	大人	小人	大人	小人	大人
1,178団体 31,086人	256団体 7,210人	1,560人	4,223人	103人	17,068人	177人	1,104人
プール一般利用			水泳教室	合計	月平均 9,671人 (前年同期比13.0%増)		
小人	高校	大人					
2,932人	332人	13,402人	36,849人	1,434団体 116,046人			

(8) 社会体育

スポーツを通じ健康で明るい社会形成に寄与するため、広く市民が気楽にスポーツに親しむ機会の提供を行うとともに、八幡浜市スポーツ協会、公民館等各種団体の協力を得て、年間を

通じた社会体育行事を実施し、また、各種目団体の自主運営を尊重しながら後方から支援し、スポーツの振興を図っている。

令和4年度の主な行事は、次のとおりとなっている。

月	行事	参加者
4月	愛媛県スポーツ少年団事務担当者会議／役職員研修会 八幡浜市スポーツ少年団総会 続・八幡浜ミーティング 八幡浜市スポーツ協会第1回理事会	オンライン開催 98人
5月	第1回八幡浜市スポーツ推進委員会 やわたはま国際MTBレース2022 2022 Coupe de Japon MTB XCO マウンテンカーニバルでGO！第54回八幡浜市歩け歩け大会 八幡浜市スポーツ協会評議員会・表彰式 愛媛県スポーツ推進委員協議会総会・研修会	244人 163人 書面開催・中止
6月	第3回八幡浜市スポーツ推進委員会	
7月	八幡浜地区スポーツ推進委員研修会 市民スポーツフェスタ2022 八幡浜市スポーツ推進委員会事業第9回八幡浜市ドッジボール大会	797人 中止
8月	八幡浜市民スポーツセンター運営審議会	
9月	愛媛県スポーツ推進委員初任者等研修会 第43回八幡浜市タロツケー大会	中止
10月	T-FIVE CUP 2022 四国大会	16チーム
11月	愛媛スポレク祭2022 県大会 第63回全国スポーツ推進委員研究協議会 八幡浜市スポーツ少年団役員会	145人
1月	第48回八幡浜市スポーツ少年団サッカー大会 第53回四国地区スポーツ推進委員研修会 第4回八幡浜市スポーツ推進委員会	6チーム78人
2月	第18回市民健康マラソン・八幡浜駅伝カーニバル 第43回八幡浜市スポーツ少年団体験発表会	50チーム250人
3月	愛媛県スポーツ少年団常任委員会・委員総会 八幡浜市スポーツ少年団役員会	

(9) 中央公民館

令和4年度の総合福祉文化センターの利用者の状況は、次表のとおりとなっている。なお、総合福祉文化センターは令和4年10月31日で閉館した。

区 分	老人憩いの家		中央公民館		合計	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
	2,857人	105.3%	6,468人	97.7%	9,325人	99.9%

※前年度比は4月から10月までの比較である。

中央公民館では、陶芸入門など12事業が開催され、学習活動をしている。

中央公民館保内別館では、陶芸教室など4事業を展開しており、事業参加者を含めた利用者数は2,665人となっている。なお、令和4年度4月から8月までは、保内別館一部解体工事のため、3月は駐車場整備移行時のため使用を中止した。

(10) 地区公民館

公民館活動は、中央公民館と地区公民館が連携し、教育基本方針に基づき多様化する地区住民のニーズに対応した活発な公民館事業活動を実施している。

地区公民館は17館あるが、公民館主事として会計年度任用職員（フルタイム）を8地区（白浜、松蔭、江戸岡、神山、千丈、喜須来、川之石、宮内）に、会計年度任用職員（パートタイム）を3地区（大島、真穴、川上）に配置し、その他の地区公民館は委託主事としている。

公民館運営委託料等支出状況

支出科目	件名	金額
公民館費	公民館管理運営委託業務 17館	87,803,919円
	電気保安管理業務(松蔭、喜須来地区公民館)	304,370円
	防火対象物点検委託業務(12地区公民館・3自治公民館)	523,600円
	消防設備保守点検業務(13地区公民館・31自治公民館)	1,353,000円
	特殊建築物定期調査報告書作成委託業務(白浜、松蔭、千丈、江戸岡、川之内、真穴、川上、双岩、神山、舌田、喜須来、宮内地区公民館)	11,907,280円
	不動産鑑定業務	137,500円
合	計	102,029,669円

公民館運営委託料は、次の明細表のとおり一定の配分基準により管理費（委託主事手当を含む）、事務費、事業費に分けて、年度当初に各公民館へ予算額を内示し、事業費については、事業実施、経費支出計画並びに予定表に基づき支出している。

これら委託料の交付については、所管課で実績報告書等の提出を求め、それぞれの交付条件に対する精算結果の確認を行っている。

令和4年度公民館運営委託料明細表

(単位：千円)

館名	人件費	事務費	事業費				自治館・ 集会所等 活動費	総計
			人口割	均等割	事業割	計		
白 浜	1,933.6	594	285	888	0	1,173	1,752	5,452.6
松 蔭	1,933.6	1,018	223	888	0	1,111	1,029	5,091.6
江 戸 岡	1,933.6	733	225	888	0	1,113	548	4,327.6
神 山	2,293.6	1,484	299	888	0	1,187	1,452	6,416.6
日 土	3,668.8	256	88	888	0	976	765	5,665.8
双 岩	3,548.8	716	99	888	0	987	569	5,820.8
大 島	1,933.6	736	14	888	0	902	45	3,616.6
真 穴	1,933.6	962	78	888	0	966	389	4,250.6
川 上	1,933.6	1,007	64	888	0	952	344	4,236.6
舌 田	3,548.8	805	44	888	0	932	344	5,629.8
千 丈	1,933.6	676	186	888	0	1,074	1,021	4,704.6
高野地分館	180.0	0	0	0	0	0	0	180.0
川 之 内	3,548.8	735	16	888	0	904	135	5,322.8
日 土 東	3,548.8	677	25	888	0	913	315	5,453.8
喜 須 来	1,933.6	1,398	189	888	0	1,077	1,204	5,612.6
川 之 石	0.0	0	0	0	0	0	1,376	1,376.0
宮 内	1,933.6	1,175	242	888	0	1,130	1,892	6,130.6
磯 津	3,548.8	688	37	888	0	925	446	5,607.8
主 事 補 時 間 外 手 当	0.0	517	0	0	0	0	0	517.0
市 公 連	0.0	0	0	0	1,056	1,056	0	1,056.0
計	41,288.8	14,177	2,114	14,208	1,056	17,378	13,626	86,469.8
前 年 度 分	40,885.0	14,277	2,116	14,208	1,056	17,380	13,626	86,168.0

(11) 文化振興事業

令和4年度に実施した主な文化振興事業は次表のとおりとなっている。

行事名	日程	会場	主催
旧白石和太郎洋館一般公開 (以下3月まで毎月第2・4日曜日)	4月10日 ※9月は中止	旧白石和太郎洋館	教育委員会
菊池清治邸一般公開 (以下3月まで毎月第2日曜日)	4月10日 ※9月は中止	菊池清治邸	教育委員会
梅之堂三尊仏縁日	4月16日	徳雲坊梅之堂	梅之堂奉賛会
梅之堂三尊仏一般公開 (以下12月まで毎月第2日曜日 及び市特別行事日)	5月8日 ※9月は中止	徳雲坊梅之堂	教育委員会
文化協会総会	5月25日	書面開催	文化協会
二宮忠八翁顕彰協議会総会	6月30日	八幡浜庁舎庁議室	二宮忠八翁顕彰協議会
「歴史・文化探検」学習会／開講式	7月30日 (年間3回開催)	市民文化活動センター	教育委員会
生誕110年記念「孤高の柔道家 道上伯」	7月24日～8月21日	八幡浜市美術館	教育委員会
第1回文化財保護審議会	8月31日	市民文化活動センター	教育委員会
日土小学校校舎見学会	7月31日、12月25日、 3月26日	日土小学校	教育委員会
第14回文化協会合同研修会	8月28日	文化会館サブホール	文化協会 教育委員会
第45回八幡浜市美術展	9月10日～24日	八幡浜市美術館	八幡浜市 教育委員会 文化協会
第44回保内文化のつどい	10月8日、9日	文化会館	文化協会 教育委員会
第45回保内芸能のつどい	10月9日	八幡浜市文化会館 大ホール	文化協会 教育委員会
第19回唐獅子共演大会	10月18日	みなと緑地公園	教育委員会
土門拳記念館コレクション展「土門拳ー肉眼を超えたレンズー」	10月29日～12月11日	八幡浜市美術館	八幡浜市 教育委員会
菊池邸・いけばな・能面のコラボ展	11月11日～11月13日	菊池清治邸	文化協会 いけばな協会
第55回やわたはま芸能文化祭	11月3日	市民文化活動センター	文化協会 八幡浜市 教育委員会
第71回秋季県展八幡浜移動展	1月6日～1月18日	八幡浜市美術館	愛媛県美術会 教育委員会 文化協会
第27回やわたはままるごとアート展	2月4日～2月12日	八幡浜市美術館	八幡浜市 教育委員会 忠八翁顕彰協議会
「松本徳園展」	2月25日～3月19日	八幡浜市美術館	教育委員会 松本徳園
第38回富澤赤黄男顕彰俳句大会	3月5日	文化会館サブホール	俳句協会 教育委員会
第2回文化財保護審議会	3月22日	市民文化活動センター	教育委員会

(12) 八幡浜市指定文化財（令和5年5月現在）

指定区分	種 類	件 数	
国指定	重 要 文 化 財	2 件	5 件
	記 念 物	3 件	
県指定	有 形 文 化 財	3 件	7 件
	民 俗 文 化 財	3 件	
	記 念 物	1 件	
市指定	有 形 文 化 財	30 件	53 件
	民 俗 文 化 財	2 件	
	記 念 物	21 件	
国 登 録	有 形 文 化 財	9 件	9 件
合 計			74 件

(13) 図書館利用状況（八幡浜市民図書館・保内図書館）

令和4年度八幡浜市民図書館の利用状況等は次表のとおりとなっている。

（利用状況）

区分	開館日数 （日）	貸出利用人数 （人）	予約件数 （件）	うちリクエスト 件数 （件）	登録人数 （人）
4月～3月	291日	22,081人	4,554件	274件	246人
一日平均		75.9日	15.6日	0.9日	0.8日
前年度同期	294日	22,031人	4,261件	255件	221人
比較	△3日	50人	293件	19件	25人

（貸出冊数）

区 分	一般図書	雑 誌	A V	計
4月～3月	88,768冊	5,195冊	1,506冊	95,469冊
一日平均	305.0冊	17.9冊	5.2冊	328.1冊
構 成 比	93.0%	5.4%	1.6%	100.0%
前年度同期	85,431冊	5,538冊	1,192冊	92,161冊
比 較	3,337冊	△343冊	314冊	3,308冊

（蔵書冊数）

区 分	一般図書
本 館	168,308冊
移 動 図 書 館	25,797冊
山 本 文 庫	1,996冊
緑 文 庫	1,042冊
市 民 文 庫	4,669冊
点 字	898冊
合 計	202,710冊

令和4年度保内図書館の利用状況等は次表のとおりとなっている。

(利用状況)

区分	開館日数 (日)	貸出利用人数 (人)	予約件数 (件)	うちリクエスト 件数 (件)	登録人数 (人)
4月～3月	302日	15,021人	928件	170件	125人
一日平均		49.7日	3.1日	0.6日	0.4日
前年度同期	304日	14,939人	980件	148件	135人
比較	△2日	82人	△52件	22件	△10人

(貸出冊数)

区分	一般図書	雑誌	A V	計
4月～3月	59,073冊	3,324冊	2,094冊	64,491冊
一日平均	195.6冊	11.0冊	6.9冊	213.5冊
構成比	91.6%	5.2%	3.2%	100.0%
前年度同期	59,647冊	3,931冊	1,964冊	65,542冊
比較	△574冊	△607冊	130冊	△1,051冊

(蔵書冊数)

区分	一般図書	ヤングアダルト	児童書	合計
保内図書館	63,554冊	4,884冊	34,830冊	103,268冊

(14) 文化会館施設利用状況

令和4年度文化会館の利用状況等は次表のとおりとなっている。

室名	利用件数	利用者数
大ホール	76件	14,018人
サブホール	62件	2,701人
研修室	107件	979人
和室・調理室・ロビー	146件	3,076人
合計	391件	20,774人
開館日数	360日	
使用料調定	2,298,362円	
使用料収入	2,298,362円	

文化会館自主文化事業として、市民に幅広く優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供するため、次表の事業を実施した。

公演名	期日	公演委託料	事業収入	備考
坂本冬美コンサート2022	8月7日	16,393,300円	7,007,000円	全席指定 7,700円
宝くじ文化公演 「岸谷香 KAORI PARADISE 2022」	11月19日	941,650円	1,952,500円	全席指定 前売 一般2,000円 高校生以下1,500円 当日券500円増
愛媛オールスターズJAZZ フェスティバルin八幡浜	12月4日	2,970,000円	148,750円	南海放送(株)共催事業 全席指定 前売 一般1,000円 高校生以下 無料 当日券500円増
及川浩治ピアノリサイタル	12月18日	1,100,000円	325,500円	全席自由 前売 一般2,000円 高校生以下 500円 当日券500円増

(15) 青少年センター

青少年センターにおいて実施した令和4年度の街頭補導状況は、142回、延人員661名で実施し、補導件数は0件、声掛け件数42件、相談件数が1件となっている。

(16) 市民文化活動センター施設利用状況

令和4年度市民文化活動センターの利用状況等は次表のとおりとなっている。

室名	使用回数	使用人数
会議室	579回	5,358人
和室	60回	552人
音楽練習室	531回	851人
スタジオ	130回	418人
ホール	143回	13,743人
楽屋	153回	-
合計	1,596回	20,922人
開館日数	308日	
使用料調定	2,174,025円	
使用料収入	2,174,025円	

令和4年度に市民文化活動センター自主文化事業として、次のとおり実施した。

ア 映画上映会

土・日に24作品を28回上映している。入場者数は2,836人となっている。
有料上映限定作品の5作品を除き、無料で上映している。

イ コンサート等

公演名	期日	事業費	入場料収入	備考
宮本益光バリトンリサイタル 「シンガーソングライター」	4月24日	1,001,021円	314,000円	一般 2,000円 高校生以下 無料 入場者数 187人
ジェイコブ・コーラー ピアノ ソロコンサート	7月3日	484,138円	436,000円	一般 2,000円 当日 2,500円 高校生以下 無料 入場者数 263人
第2回てやてや寄席「柳家花 緑・柳家勘之助親子会」	8月20日	1,120,000円	365,500円	入場料 2,000円 高校生以下 無料 入場者数 182人
インペトゥス・サクソフォンア ンサンブル特別公演in八幡浜	9月4日	841,005円	236,500円	一般 1,500円 当日 2,000円 高校生以下 無料 入場者数 233人
いざや! にっぽんの踊りと響き	10月10日	1,398,256円	221,000円	一般 1,000円 高校生以下 無料 入場者数 230人
K a c o N e w Y e a r L I V E	1月28日	2,370,000円	284,000円	入場料 2,000円 高校生以下 無料 入場者数 153人

(17) 経理事務と備品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

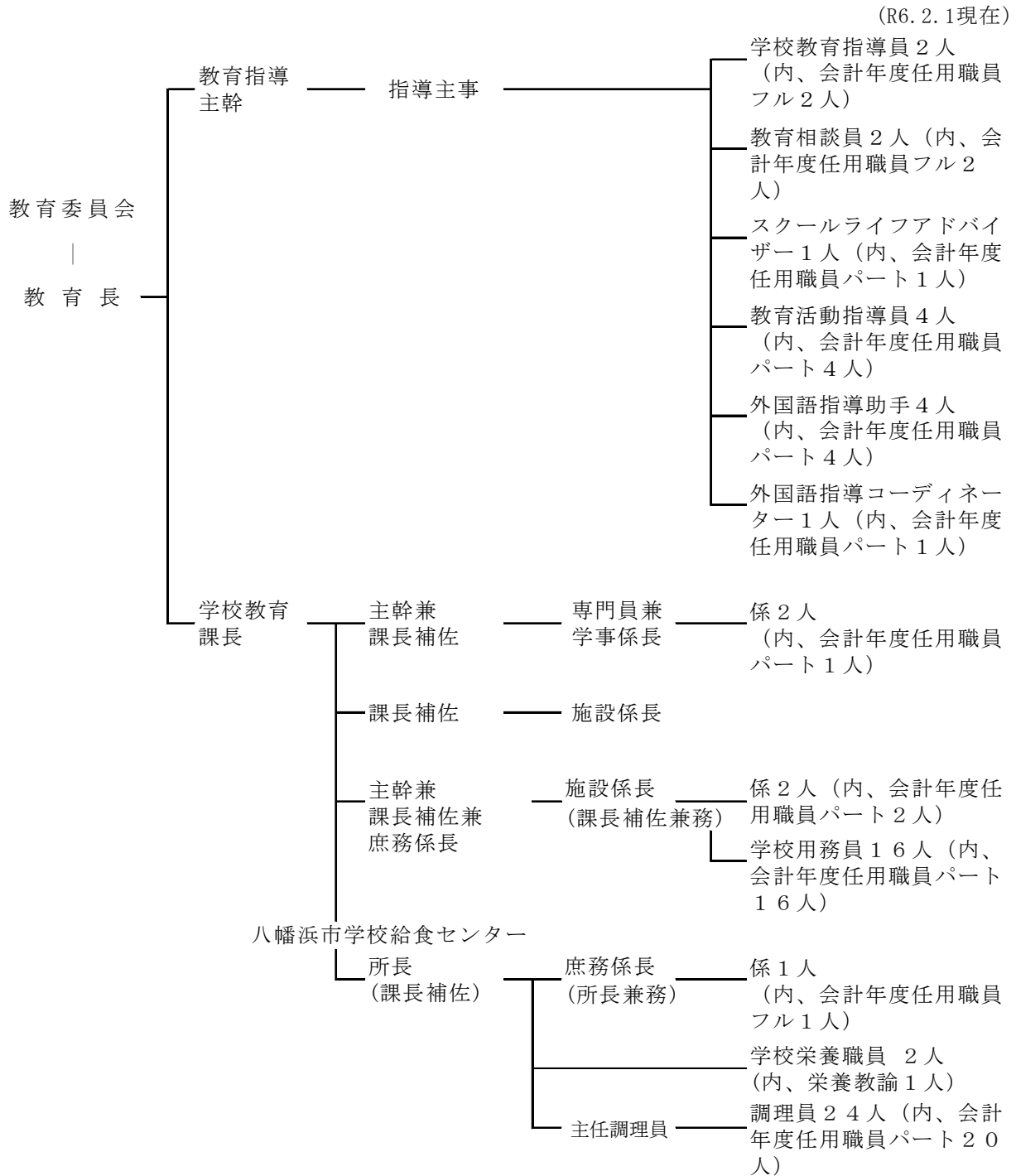
(18) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

学校教育課

(1) 職員の配置と事務分掌

学校教育課は教育委員会に所属し、職員は課長以下 71 人（教育指導主幹 1 人、指導主事 1 人、栄養教諭 1 人（県費）、学校栄養職員 1 人（県費）、会計年度任用職員 54 人を含む）で、次のとおり職員を配置し所管事務を分掌している。



学校教育 (単位：人)

教育指導主幹	指導主事	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	合計
1	1	4	10	16

教育行政 (単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	会計年度任用職員 (パートタイム)	合計
1	2	1	1	1	1	19	26

給食センター (単位：人)

所長 (課長補佐)	栄養教諭 (県費)	学校栄養職員 (県費)	主任調理員	調理員	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	合計
1	1	1	1	4	1	20	29

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況 (令和5年5月末日現在) は次表のとおりである。

歳入は予算現額 183,954,000円に対し、調定額 183,671,972円、収入済額 181,122,772円 (執行率 98.5%、徴収率 98.6%)、収入未済額 2,549,200円となっている。

歳出は予算現額 1,566,603,000円に対し、支出済額 1,425,833,294円 (執行率 91.0%)、翌年度繰越額 27,390,000円となっている。

令和4年度 予算執行状況表 (R5.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	785,000	782,460	782,460	0	99.7%	100.0%
使用料及び手数料	1,719,000	1,959,960	1,959,960	0	114.0%	100.0%
国庫支出金	168,220,000	166,126,000	166,126,000	0	98.8%	100.0%
県支出金	4,451,000	4,364,564	4,364,564	0	98.1%	100.0%
財産収入	11,000	9,395	9,395	0	85.4%	100.0%
諸収入	8,768,000	10,473,573	7,924,373	2,549,200	90.4%	75.7%
合計	183,954,000	183,715,952	181,166,752	2,549,200	98.5%	98.6%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行残額	執行率
教育委員会費	3,347,000	3,192,065	0	154,935	95.4%
事務局費	136,602,000	125,092,718	0	11,509,282	91.6%
諸費	4,152,000	1,326,795	0	2,825,205	32.0%
小学校管理費	146,707,000	123,170,702	0	23,536,298	84.0%
小学校教育振興費	57,415,000	52,692,740	0	4,722,260	91.8%
小学校建設費	879,781,000	813,675,734	27,390,000	38,715,266	92.5%
中学校管理費	179,993,000 (16,695,000)	161,763,270 (11,765,000)	0 (0)	18,229,730 (4,930,000)	89.9% 70.5%
中学校教育振興費	64,617,000	59,398,021	0	5,218,979	91.9%
学校給食費	93,989,000	85,521,249	0	8,467,751	91.0%
合計	1,566,603,000 (16,695,000)	1,425,833,294 (11,765,000)	27,390,000 (0)	113,379,706 (4,930,000)	91.0% 70.5%

※職員の人件費を除く

()は繰越事業分で内数

(3) 令和4年度の工事は、次のとおりとなっている。

(事務局費)

(単位：円)

工事の名称	工事請負費	契約区分	備考
旧喜木津小学校フェンス撤去処分工事	195,800	随意契約	
旧喜木津小学校C B 塀改修工事	2,540,000	指名競争	
和田町教職員住宅ブロック塀改修工事	401,390	随意契約	
計	3,137,190		

(小学校管理費)

(単位：円)

工事の名称	工事請負費	契約区分	備考
宮内小学校エアコン取替工事	456,500	随意契約	
真穴小学校外壁3階爆裂補修工事	869,000	随意契約	
真穴小学校体育館火災報知機設備工事	1,034,000	随意契約	
白浜小学校ブロック塀改修工事	3,243,000	指名競争	
千丈小学校職員室エアコン室外機修繕工事	468,325	随意契約	
日土小学校給食車通路舗装工事	399,751	随意契約	
喜須来小学校4連ブランコ改修工事	330,000	随意契約	
宮内小学校ろ過機修理工事	756,800	随意契約	
千丈小学校階段部外壁タイルひび割れ修繕工事	374,000	随意契約	
真穴小学校高圧気中開閉器取替工事	506,000	随意契約	
白浜小大プール循環配管破損修理工事	190,740	随意契約	
双岩小学校高圧機器修繕工事	759,000	随意契約	
松蔭小学校ろ過機修繕工事	180,400	随意契約	
松蔭小学校手摺取付工事	225,500	随意契約	
喜須来小学校グラウンド防球ネット修繕工事	616,550	随意契約	
松蔭小学校w i f i 設置工事	301,400	随意契約	
双岩小学校トイレ洋式化工事	448,800	随意契約	
川上小学校トイレ洋式化工事	247,500	随意契約	
喜須来小学校区グリーンベルト設置工事	152,900	随意契約	
千丈、神山、日土、川之石小学校遊具改修工事	4,730,000	指名競争	
千丈小学校大プール漏水修繕工事	13,242,000	指名競争	
計	29,532,166		

(小学校建設費)

(単位：円)

工事の名称	工事請負費	契約区分	備考
喜須来小学校木造校舎改築工事（建築主体工事）	604,450,000	一般競争	
喜須来小学校木造校舎改築工事（機械設備工事）	61,392,000	指名競争	
喜須来小学校木造校舎改築工事（電気設備工事）	57,288,000	指名競争	
喜須来小学校門扉工事	783,860	随意契約	
喜須来小学校フェンス工事	679,140	随意契約	
喜須来小学校長寿命改良工事に伴う付帯工事	711,700	随意契約	
喜須来小学校TV宅内工事	7,920	随意契約	
喜須来小学校CATV宅内配線工事	220,000	随意契約	
喜須来小学校正門花壇撤去工事	546,150	随意契約	
喜須来小学校体育館仮設電灯電源工事	902,118	随意契約	
喜須来小学校体育館自動火災報知設備工事	770,000	随意契約	
喜須来小学校体育館給水仮設工事	392,700	随意契約	
喜須来小学校GIGA系ネットワーク移設工事	877,800	随意契約	
喜須来小学校非常通報装置更新工事	440,000	随意契約	
喜須来小学校非常通報装置移設工事	187,000	随意契約	
計	729,648,388		

(中学校管理費)

(単位：円)

工事の名称	工事請負費	契約区分	備考
保内中学校体育館音響設備改修工事	1,056,000	随意契約	
八代中学校体育館誘導灯他改修工事	211,200	随意契約	
八代中学校手摺取付工事	440,000	随意契約	
松柏中学校高圧機器更新工事	1,155,000	随意契約	
愛宕中学校校舎廻り段差改修工事	770,000	随意契約	
愛宕中学校引戸改修工事	998,800	随意契約	
保内中学校トイレ洋式化工事	737,000	随意契約	
愛宕中学校体育館改修工事	86,224,000	一般競争	
保内中学校普通教室棟屋上防水改修工事	7,052,000	指名競争	
計	98,644,000		

(4) 教育扶助費及び就学奨励費

令和5年3月末現在の小・中学校児童生徒1,936人の内、教育扶助（要保護及び準要保護）の受給対象者は232人で、支出した扶助費は20,679,411円となっている。また、その他には、特別支援教育就学奨励費として1,585,652円が支出されている。

(5) 日本スポーツ振興センター共済

小・中学校の児童生徒の当共済加入者は1,932人で、共済掛金1,802,020円（内、市負担額1,019,560円）は、所定の手続きで納入されている。令和3年度から、国庫補助控除額（要保護及び準要保護分）10,400円は充当補助として別途給付されている。

なお、令和4年度の災害給付金は、1,446,916円を受給しており、災害発生件数は218件となっている。

(6) 小・中学校の経営規模

令和5年5月1日現在、小学校は12校、児童数は1,203人、学級数は90学級（内、特別支援学級23学級）で、一学級平均の児童数は13.4人となっている。なお、複式編成は、日土・真穴・川上・双岩小学校となっている。

中学校は4校、生徒数は673人、学級数は32学級（内、特別支援学級11学級）で、一学級平均の生徒数は21.0人となっている。

小・中学校別経営規模の状況は、次表のとおりとなっている。

学校別経営規模の状況（令和5年5月1日現在）

（単位：人・㎡・室）

区分	児童・生徒数	学級数	県費職員	支援員等	市費職員	校地面積	うち運動場分	教室数	
小学校	松 蔭	(5) 91	(2) 6	14	4	1	14,972	9,081	20
	白 浜	(7) 131	(3) 6	15	5	1	12,014	7,361	28
	江戸岡	(9) 118	(2) 6	13	4	1	8,803	4,482	16
	神 山	(11) 184	(3) 8	17	5	1	8,687	4,920	33
	千 丈	(2) 93	(1) 6	11	4	1	11,896	6,548	20
	日 土	(1) 56	(1) 5	9	1	1	6,216	2,683	16
	真 穴	(1) 48	(1) 5	10	1	1	7,041	4,653	15
	川 上	26	4	7	0	1	8,037	4,300	16
	双 岩	(2) 28	(2) 3	8	1	1	9,647	5,743	14
	喜須来	(9) 123	(2) 6	14	5	1	10,607	4,525	15
	川之石	(4) 74	(2) 6	15	2	1	9,121	4,490	21
	宮 内	(16) 164	(4) 6	17	10	1	15,669	7,771	22
小学計	(67) 1,136	(23) 67	150	42	12	122,710	66,557	236	
中学校	愛 宕	(3) 99	(3) 3	13	1	1	21,312	9,800	27
	八 代	(8) 206	(2) 7	21	0	1	20,004	9,614	31
	松 柏	(2) 84	(2) 4	13	0	1	10,634	6,547	17
	保 内	(9) 262	(4) 7	23	1	1	35,841	21,599	35
	中学計	(22) 651	(11) 21	70	2	4	87,791	47,560	110

※児童・生徒数、学級数の（ ）書は、特別支援の数で外数

※支援員等：教育活動、特別支援教育、教育相談にかかわる支援員や相談員(延べ人数)

教育財産は教育委員会が管理し、学校施設の管理は学校長に分掌させている。

（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第28条

八幡浜市公立学校管理規則第35条～40条）

(7) 奨学資金の貸付状況

① 八幡浜市奨学資金の貸付状況

令和4年度の貸付者は、継続4人、新規0人、計4人、貸付額は1,128,000円となっている。

令和4年度の償還は、返還者55人、返還額6,042,900円である。

② 西村奨学資金の貸付状況

昭和42年度から令和2年度までに、延べ61人に対し35,612,000円を貸付している。その内、最終償還予定期限までに償還済の者は55人で、令和3、4年度の貸付者は、継続、新規共に0人である。

③ 八幡浜市入学資金の貸付状況

令和4年度の貸付者は新規0人で、貸付額は0円となっている。

償還については、返還者は12人で返還額は360,000円である。

(8) 基金の状況

① 西村奨学基金

運用利子 119円は基金に繰入れをしており、令和4年度末の基金の現在高は 16,204,782円である。

区分	3年度	4年度増減	4年度	備考
貸付金	7,359,000円	△1,152,600円	6,206,400円	西村奨学資金
定期預金	6,038,180円	119円	6,038,299円	
普通預金	2,807,483円	1,152,600円	3,960,083円	
計	16,204,663円	119円	16,204,782円	

② 八幡浜市奨学基金

運用利子 9,263円は基金に繰入れをしており、令和4年度末の基金の現在高は 79,211,692円である。

区分	3年度	4年度増減	4年度	備考
貸付金	1,980,000円	△360,000円	1,620,000円	八幡浜市入学資金
定期預金	74,702,429円	9,263円	74,711,692円	
普通預金	2,520,000円	360,000円	2,880,000円	
計	79,202,429円	9,263円	79,211,692円	

③ 学校教育施設整備基金

大島小学校教職員住宅貸付分 59,400円と運用利子 13円は基金に繰入れをしており、令和4年度末の基金の現在高は 727,308円である。

区分	3年度	4年度増減	4年度	備考
定期預金	667,895円	59,413円	727,308円	
計	667,895円	59,413円	727,308円	

(9) 学校給食

令和4年度の給食は、市内の幼稚園1園、小学校12校、中学校4校で実施している。

令和4年度の給食センターの稼働回数は（8月は休食）は194日（一ヶ月平均17.6日）、給食数は405,582食（一日平均2,091食）となっている。

学校給食法による保護者負担額（一食当たり）は幼稚園・小学校245円、中学校270円となっており、八幡浜市学校給食センター給食会が経理を行っている。

給食会に対し、次のとおり補助している。

八幡浜市学校給食地産地消推進事業補助金 2,291,327円

八幡浜市学校給食食材購入支援事業補助金 6,018,787円

(10) 経理事務と備品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(11) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。